

平成30年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

三重県

市区町村名 ページ

津市	2	明和町	22				
四日市市	3	大台町	23				
伊勢市	4	玉城町	24				
松阪市	5	度会町	25				
桑名市	6	大紀町	26				
鈴鹿市	7	南伊勢町	27				
名張市	8	紀北町	28				
尾鷲市	9	御浜町	29				
亀山市	10	紀宝町	30				
鳥羽市	11						
熊野市	12						
いなべ市	13						
志摩市	14						
伊賀市	15						
木曽岬町	16						
東員町	17						
菰野町	18						
朝日町	19						
川越町	20						
多気町	21						

平成30年度 決算状況				人口 増減率 %	27年国調 22年国調 面積 711.19 km ²	279,886 285,746 -2.1 394	人 口 密 度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-3				
歳入の状況（単位：千円・％）								区分	27年国調		22年国調		24	2012	三重県	津市	地方交付税種地	1-5			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次			第2次												
第2次		第3次		第1次		第2次			第3次												
市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等 の指定状況		指定状況		指定状況		指定状況		指定状況		指定状況			
区分								収入済額		構成比		超過課税分		旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首近 中		区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
地方税								41,651,662		38.1		39,250,419		60.7		歳入総額		109,213,599		112,385,196	
地方譲与税								969,613		0.9		969,613		1.5		歳入総差引		108,420,401		111,815,997	
利子割交付金								97,170		0.1		97,170		0.2		翌年度に繰越すべき財源		793,198		569,199	
配当割交付金								195,658		0.2		195,658		0.3		実年賞収支		622,565		448,640	
株式等譲渡所得割交付金								157,126		0.1		157,126		0.2		積立金取崩し額		170,633		120,559	
分離課税所得割交付金								-		-		-		-		繰上償還支金		50,074		-15,994	
道府県民税所得割臨時交付金								-		-		-		-		状況		3,642		4,059	
地方消費税交付金								5,275,742		4.8		5,275,742		8.2		繰上償還支金		11,791		4,592	
ゴルフ場利用税交付金								269,635		0.2		269,635		0.4		繰上償還支金		2,200,000		3,500,000	
特別地方消費税交付金								-		-		-		-		繰上償還支金		-2,134,493		-3,511,343	
自動車取得税交付金								368,851		0.3		368,851		0.6		繰上償還支金		-		-	
軽油引取税交付金								209,654		0.2		209,654		0.3		繰上償還支金		-		-	
地方交付税								18,896,773		17.3		17,226,216		26.7		繰上償還支金		-		-	
内普通交付税								17,226,216		15.8		17,226,216		26.7		繰上償還支金		-		-	
特別交付税								1,670,557		1.5		-		-		繰上償還支金		-		-	
災害復興特別交付税 （一般財源計）								68,091,884		62.3		64,020,084		99.1		繰上償還支金		-		-	
交通安全対策特別交付金								34,560		0.0		34,560		0.1		繰上償還支金		-		-	
分担金・負担料								917,273		0.8		-		-		繰上償還支金		-		-	
使料								2,490,964		2.3		241,394		0.4		繰上償還支金		-		-	
手数料								222,900		0.2		-		-		繰上償還支金		-		-	
国庫支出金								15,249,050		14.0		-		-		繰上償還支金		-		-	
国有提供交付金 （特別区財調交付金）								44,809		0.0		44,809		0.1		繰上償還支金		-		-	
都道府県支出金								7,129,737		6.5		-		-		繰上償還支金		-		-	
財産収入								578,742		0.5		102,917		0.2		繰上償還支金		-		-	
寄附金								82,112		0.1		-		-		繰上償還支金		-		-	
繰入金								2,983,471		2.7		-		-		繰上償還支金		-		-	
繰入金								569,199		0.5		-		-		繰上償還支金		-		-	
諸収入								1,193,298		1.1		167,898		0.3		繰上償還支金		-		-	
地方債								9,625,600		8.8		-		-		繰上償還支金		-		-	
うち減収補填債（特例分）								-		-		-		-		繰上償還支金		-		-	
うち臨時財政対策債								4,153,900		3.8		-		-		繰上償還支金		-		-	
歳入合計								109,213,599		100.0		64,611,662		100.0		繰上償還支金		-		-	
性質別歳出の状況（単位：千円・％）								目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 （A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費		（A）のうち 充当一般財源等		基準財政収入額		35,990,767		35,802,373			
人件費		19,682,225	18.2	18,389,930	18,382,746	26.7	議会費	569,233	0.5	-		569,233		基準財政需要額		50,564,641		49,524,181			
うち職員給料		13,970,844	12.9	12,762,305	-	-	総務費	11,067,427	10.2	408,644		9,594,283		標準税収入額		46,203,204		45,934,819			
扶公		23,620,540	21.8	6,952,830	6,940,015	10.1	衛生費	39,617,458	36.5	629,923		19,756,464		標準財政規模		67,583,347		66,985,751			
債費		11,077,850	10.2	11,003,491	10,992,327	16.0	衛生費	9,316,918	8.6	127,872		8,226,379		実質収支比率（％）		0.72		0.73			
内元利償還金（元金）		10,485,509	9.7	10,411,969	10,400,805	15.1	労働費	56,157	0.1	-		28,418		公債費負担比率（％）		14.4		13.1			
元金）		592,341	0.5	591,522	591,522	0.9	農林水産業費	2,458,045	2.3	744,689		1,671,662		判断実質赤字比率（％）		-		-			
臨時借入金（利息）		-	-	-	-	-	商工費	1,489,889	1.4	30,494		1,372,632		断全連結実質赤字比率（％）		-		-			
（義務経費計）		54,380,615	50.2	36,346,251	36,315,088	52.8	土木費	14,404,386	13.3	5,486,021		10,568,095		比率		4.7		5.0			
物件費		18,643,590	17.2	15,837,643	13,969,929	20.3	消防費	4,403,089	4.1	868,808		3,582,119		率化将来負担比率（％）		44.3		45.5			
維持補修費		973,059	0.9	833,791	833,791	1.2	教育費	13,513,967	12.5	3,916,571		9,045,257		積立金		10,934,598		13,130,956			
補助費等		11,073,300	10.2	10,095,230	7,831,430	11.4	災害復旧費	445,982	0.4	-		-		現在高		1,766,918		2,060,240			
うち一部事務組合負担金		59,270	0.1	59,270	48,746	0.1	公債費	11,077,850	10.2	-		11,003,491		特定目的		4,697,692		5,010,831			
繰出金		10,100,513	9.3	8,379,799	7,772,350	11.3	諸支出金	-	-	-		-		地方債現在高		109,289,119		110,149,028			
積立金		174,120	0.2	56,503	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-		-		債務負担行為 （支出予定額）		物件等購入 費保証・補償 その他		-			
投資・出資金・貸付金		416,200	0.4	350,000	-	-	歳出合計	108,420,401	100.0	12,213,022		75,612,859		実質的なもの		7,035,332		7,977,110			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	一般会計	16,795,678	15.3	国民健康保険 加入世帯数（世帯）		175,228		取益事業収入		100,000		100,000			
投資的経費		12,659,004	11.7	3,713,642	66,722,588	千円	下水道	6,553,977	6.0	国民健康保険 加入世帯数（世帯）		175,228		土地開発基金現在高		-		-			
うち人件費		1,088,997	1.0	1,066,727	3,518,816	千円	事業用水道	442,347	0.4	国民健康保険 加入世帯数（世帯）		175,228		徴収現・合計		99.2		97.4			
普通建設事業費		12,213,022	11.3	3,518,816	97.0	（103.3％）	業駐車場整備	350,000	0.3	国民健康保険 加入世帯数（世帯）		175,228		（率年）		99.3		98.0			
うち補助		5,193,829	4.8	235,715	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	-	等工業用水道	2,044,949	1.9	国民健康保険 加入世帯数（世帯）		175,228		（率年）		99.0		96.7			
うち単独		6,960,914	6.4	3,272,536	歳入一般財源	千円	国民健康保険 加入世帯数（世帯）	7,404,045	6.8	国民健康保険 加入世帯数（世帯）		175,228		（率年）		99.0		96.7			
災害復旧事業費		445,982	0.4	194,826	歳入一般財源	千円	国民健康保険 加入世帯数（世帯）	7,404,045	6.8	国民健康保険 加入世帯数（世帯）		175,228		（率年）		99.0		96.7			
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源	千円	国民健康保険 加入世帯数（世帯）	7,404,045	6.8	国民健康保険 加入世帯数（世帯）		175,228		（率年）		99.0		96.7			
歳出合計		108,420,401	100.0	75,612,859	歳入一般財源	千円	国民健康保険 加入世帯数（世帯）	7,404,045	6.8	国民健康保険 加入世帯数（世帯）		175,228		（率年）		99.0		96.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職数数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たりに平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人口増減率	面積	27年国調 22年国調 人口密度	127,817 130,271 -1.9%	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-3													
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)									31. 1. 1	126,573 人	125,638 人	第 1 次	27年国調		24	2039	三重県	伊勢市	地方交付税種地	1-4											
									30. 1. 1	127,791 人	126,954 人		22年国調																		
									増 減 率	-1.0 %	-1.0 %		1,622	1,896																	
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)									指定団体等 の指定状況	平成30年度(千円)							平成29年度(千円)								
第 2 次		15,939		26.9		第 3 次		41,702		40,912		70.4		68.7		区 分							平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2		15,553,066		54.5		31. 1. 1		126,573 人		125,638 人		27年国調		22年国調		24		2039		三重県		伊勢市		地方交付税種地		Ⅲ-3	
歳 入 税 別		16,931,005		30.2																											

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	163,863 168,017 -2.5%	人口 密度	623.58 263	km ²	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2	
										31. 1. 1	164,568人	160,249人	区分	27年国調	22年国調	24 三重県	2047 松阪市	地方交付税種地	1-4	
										30. 1. 1	165,472人	161,397人	第1次	3,105 4.1	3,244 4.2					
										増減率	-0.5%	-0.7%	第2次	23,127 30.2	24,679 32.0					
歳入の状況（単位：千円・％）													第3次	50,332 65.7	49,110 63.8					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況		区分		平成30年度（千円）	平成29年度（千円）	
区分						区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×								
地方税		22,034,377	31.6	20,868,772	54.2	普通	法定普通税	20,868,772	94.7	-	低開発×	旧産炭×								
地方譲与税		559,426	0.8	559,426	1.5	市	法町村民税	9,817,943	44.6	-	山振×	過疎○								
利子割交付金		48,217	0.1	48,217	0.1	内	個人均等割	275,449	1.3	-	道○	近畿○								
配当割交付金		97,128	0.1	97,128	0.3	所	所得割	8,094,146	36.7	-	中○	一○								
株式等譲渡所得割交付金		78,103	0.1	78,103	0.2	法	法人均等割	415,910	1.9	-	財政健全化等×	一般職員等								
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	人	税割	1,032,438	4.7	-	指数表選定×	うち消防職員								
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	固定	資産税	9,433,231	42.8	-	財源超過×	教員等								
地方消費税交付金		3,031,759	4.4	3,031,759	7.9	うち純固定資産税		9,306,512	42.2	-	議員公務災害×	し尿処理○								
ゴルフ場利用税交付金		44,395	0.1	44,395	0.1	軽自動車税		523,043	2.4	-	非常勤公務災害×	ごみ処理○								
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		1,094,555	5.0	-	退職手当×	火葬場×								
自動車取得税交付金		213,090	0.3	213,090	0.6	鉱産保有税		-	-	-	事務機共通×	常備消防○								
軽油引取税交付金		-	-	-	-	特別土地保有税		-	-	-	税務事務○	小学校×								
地方特例交付金		127,044	0.2	127,044	0.3	法定外普通税		-	-	-	老人福祉○	中学校×								
地方交付税		14,368,285	20.6	13,252,294	34.4	目	法定的目的税	1,165,605	5.3	-	伝染病×	その他○								
内普通交付税		13,252,294	19.0	13,252,294	34.4	内	入湯税	-	-	-	議員公務災害×	し尿処理○								
特別交付税		1,115,991	1.6	-	-	事業所税		-	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理○								
災害復興特別交付税（一般財源計）		-	-	-	-	都市計画税		1,165,605	5.3	-	退職手当×	火葬場×								
交通安全対策特別交付金		21,606	0.0	21,606	0.1	水利地益税等		-	-	-	事務機共通×	常備消防○								
分担金・負担料		646,692	0.9	-	-	法定外目的税		-	-	-	税務事務○	小学校×								
使用料		968,028	1.4	139,726	0.4	目	法定的目的税	1,165,605	5.3	-	老人福祉○	中学校×								
手数料		317,329	0.5	1	0.0	内	入湯税	-	-	-	伝染病×	その他○								
国庫支出金		9,549,867	13.7	-	-	事業所税		-	-	-	議員公務災害×	し尿処理○								
国有提供交付金（特別区財調交付金）		344	0.0	344	0.0	都市計画税		1,165,605	5.3	-	非常勤公務災害×	ごみ処理○								
都道府県支出金		4,550,757	6.5	-	-	水利地益税等		-	-	-	退職手当×	火葬場×								
財産収入		44,544	0.1	24,449	0.1	法定外目的税		-	-	-	事務機共通×	常備消防○								
寄附金		699,737	1.0	-	-	目	法定的目的税	1,165,605	5.3	-	税務事務○	小学校×								
繰入金		2,050,999	2.9	-	-	内	入湯税	-	-	-	老人福祉○	中学校×								
繰越金		2,138,526	3.1	-	-	事業所税		-	-	-	伝染病×	その他○								
諸収入		709,671	1.0	11,841	0.0	都市計画税		1,165,605	5.3	-	議員公務災害×	し尿処理○								
地方債		7,346,500	10.5	-	-	水利地益税等		-	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理○								
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-	法定外目的税		-	-	-	退職手当×	火葬場×								
うち臨時財政対策債		1,800,000	2.6	-	-	目	法定的目的税	1,165,605	5.3	-	事務機共通×	常備消防○								
歳入合計		69,646,424	100.0	38,518,195	100.0	内	入湯税	-	-	-	議員公務災害×	し尿処理○								
性質別歳出の状況（単位：千円・％）										目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		平成30年度（千円）	平成29年度（千円）		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち		（A）のうち		基準財政収入額		19,187,219	19,004,759		
人件費		10,091,678	15.1	9,364,551	9,162,326	22.7	一般会費	363,241	0.5	普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額	31,788,621	30,745,568				
うち職員給料		7,060,860	10.5	6,417,570	-	-	総務費	6,817,098	10.2	441,577		363,229		標準収入額	24,487,800	24,238,585				
扶公		15,545,444	23.2	4,683,617	4,660,643	11.6	衛生費	26,853,603	40.0	1,165,898		13,003,093		標準財政規模	40,378,666	39,479,299				
扶公債		5,794,643	8.6	5,791,768	5,791,768	14.4	労働費	4,936,038	7.4	276,206		4,180,540		実質収支比率（％）	0.61	0.62				
内元利償還金（元金）		5,483,656	8.2	5,480,945	5,480,945	13.6	農林水産業費	124,333	0.2	2,625		109,906		公債費負担比率（％）	5.8	4.1				
元金）		310,987	0.5	310,983	310,983	0.8	商工費	1,714,239	2.6	450,227		948,638		公債費負担比率（％）	12.6	10.9				
内一時借入金（利息）		-	-	-	-	-	消費費	1,999,726	3.0	442,099		959,244		実質収支比率（％）	-	-				
（義務経費計）		31,431,765	46.9	19,839,936	19,614,737	48.6	災害復旧費	6,079,599	9.1	1,280,839		4,884,067		公債費負担比率（％）	-	-				
物件費		8,345,538	12.4	6,825,469	5,599,311	13.9	公債費	5,794,643	8.6	342,286		2,366,766		公債費負担比率（％）	-	-				
維持補修費		823,740	1.2	697,755	645,976	1.6	諸支出金	-	-	4,525,774		4,687,859		公債費負担比率（％）	-	-				
補助費等		8,976,200	13.4	7,745,328	5,549,683	13.8	前年度繰上充用金	-	-	8,927,531		43,237,352		公債費負担比率（％）	-	-				
うち一部事務組合負担金		2,685,523	4.0	2,439,153	2,403,554	6.0	歳出合計	67,050,218	100.0	8,927,531		43,237,352		公債費負担比率（％）	-	-				
繰出金		6,520,238	9.7	5,449,691	5,027,425	12.5	繰出合計	67,050,218	100.0	8,927,531		43,237,352		公債費負担比率（％）	-	-				
積立金		1,393,185	2.1	825,052	-	-	繰出合計	67,050,218	100.0	8,927,531		43,237,352		公債費負担比率（％）	-	-				
投資・貸付金		110,926	0.2	102,926	94,990	0.2	繰出合計	67,050,218	100.0	8,927,531		43,237,352		公債費負担比率（％）	-	-				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	繰出合計	67,050,218	100.0	8,927,531		43,237,352		公債費負担比率（％）	-	-				
投資的経費		9,448,626	14.1	1,751,195	1,751,195	4.4	繰出合計	67,050,218	100.0	8,927,531		43,237,352		公債費負担比率（％）	-	-				
うち人件費		141,559	0.2	141,559	141,559	0.2	繰出合計	67,050,218	100.0	8,927,531		43,237,352		公債費負担比率（％）	-	-				
普通建設事業費		8,927,531	13.3	1,674,734	36,532,122千円	52.3	繰出合計	67,050,218	100.0	8,927,531		43,237,352		公債費負担比率（％）	-	-				
内うち補助		3,609,236	5.4	97,795	90.6％（94.8％）	90.6	繰出合計	67,050,218	100.0	8,927,531		43,237,352		公債費負担比率（％）	-	-				
うち単独		5,067,201	7.6	1,932,940	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	26.6	繰出合計	67,050,218	100.0	8,927,531		43,237,352		公債費負担比率（％）	-	-				
災害復旧事業費		521,095	0.8	76,461	45,833,558千円	65.5	繰出合計	67,050,218	100.0	8,927,531		43,237,352		公債費負担比率（％）	-	-				
失業対策事業費		-	-	-	-	-	繰出合計	67,050,218	100.0	8,927,531		43,237,352		公債費負担比率（％）	-	-				
歳出合計		67,050,218	100.0	43,237,352	45,833,558千円	65.5	繰出合計	67,050,218	100.0	8,927,531		43,237,352		公債費負担比率（％）	-	-				

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 0.0%	140,303人 140,290人 0.0%	人口密度 136.68 1,027	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)								増 減 率	142,457人 142,930人 -0.3%	138,370人 139,214人 -0.6%	区分	27年国調	22年国調	24	2055	地方交付税種地	1-4	
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第 1 次	1,365 2.0 22,569	1,409 2.1 22,674	三重県			桑名市			
									第 2 次	33.5 43,376	34.0 42,552							
									第 3 次	64.4 63.9								
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)										指定団体等 の指定状況								
区 分				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 首義× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
普通 通 税				20,968,592		95.1												
法定普通税				20,968,592		95.1												
市 町 村 民 税				10,393,075		47.1												
内 個人均等割				250,423		1.1												
所得割				8,863,494		40.2												
法人均等割				410,556		1.9												
法人税割				868,602		3.9												
固定資産税				9,413,501		42.7												
うち純固定資産税				9,388,004		42.6												
軽自動車税				303,969		1.4												
市町村たばこ税				858,047		3.9												
鉱 産 税																		
特別土地保有税																		
法定外普通税																		
目的税				1,082,022		4.9		11,499										
法定目的税				1,082,022		4.9		11,499										
内 入 湯 税				70,498		0.3		11,499										
事業所税																		
都市計画税				1,011,524		4.6												
水利地益税等																		
法定外目的税																		
旧法による税																		
合 計				22,050,614		100.0		11,499										

平成30年度 決算状況				人口増減率	27年国調 22年国調 増減率	196,403 199,293 -1.5%	人口密度	194.46 1,010 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2			
歳入の状況 (単位：千円・%)									31. 1. 1	200,388 人	192,179 人	第1次	2,773 3.0	2,866 3.2	24	2071	三重県 鈴鹿市	地方交付税種地	1-5		
									30. 1. 1	201,173 人	192,710 人		区分	27年国調						22年国調	
									増減率	-0.4%	-0.3%			第2次						32,574 35.8	33,317 37.3
																				第3次	55,706 61.2
市町村税の状況 (単位：千円・%)									指定団体等の 指定状況			平成30年度(千円)			平成29年度(千円)						
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産業 別開業特 低開業特 旧産業炭 山振 過疎 近畿 中部	× 												

(注) 1. 普通道政事業費の補助事業費に受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造におけるは母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職数及び人又は人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	18,009 20,033 -10.1 %	人 口 増 減 率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I - 3	
						192.71 93	km ²	31. 1. 1 30. 1. 1 増 減 率	17,924 人 18,351 人 -2.3 %	17,760 人 18,187 人 -2.3 %	区 分	27年国調	22年国調	24	2098	地方交付税種地	1 - 2	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)											第 1 次	522 6.4 1,582 19.5 5,995 74.0	591 6.8 1,823 20.8 6,330 72.4	三重県	尾鷲市			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比							第 2 次			区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
地方議与税	2,181,352	21.3	2,054,189	36.7							第 3 次			歳 入 総 額	10,223,699	10,169,816		
地方譲与税	51,300	0.5	51,300	0.9										歳 入 出 歳 総 額	10,004,493	9,924,299		
配当割交付金	4,624	0.0	4,624	0.1										翌年度に繰越すべき財源	219,206	245,517		
株式等譲渡所得割交付金	9,291	0.1	9,291	0.2										実 質 収 支	862	12,194		
分離課税所得割交付金	7,409	0.1	7,409	0.1										積 立 金 取 上 金	218,344	233,323		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-										繰 上 償 還 金	-14,979	-33,809		
地方消費税交付金	337,835	3.3	337,835	6.0										繰 上 償 還 金	480,881	493,361		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-										繰 上 償 還 金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										繰 上 償 還 金	898,063	636,624		
自動車取得税交付金	19,547	0.2	19,547	0.3										繰 上 償 還 金	-432,161	-177,072		
軽油引取税交付金	-	-	-	-										繰 上 償 還 金	-	-		
地方特例交付金	7,536	0.1	7,536	0.1										繰 上 償 還 金	-	-		
地方交付税	3,565,706	34.9	3,062,665	54.7										繰 上 償 還 金	-	-		
内普通交付税	3,062,665	30.0	3,062,665	54.7										繰 上 償 還 金	-	-		
特別交付税	503,041	4.9	-	-										繰 上 償 還 金	-	-		
課徴金復興特別交付税	-	-	-	-										繰 上 償 還 金	-	-		
(一般財源計)	6,184,600	60.5	5,554,396	99.2										繰 上 償 還 金	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,267	0.0	2,267	0.0										繰 上 償 還 金	-	-		
分担金・負担金	132,873	1.3	-	-										繰 上 償 還 金	-	-		
使用料	32,875	0.3	-	-										繰 上 償 還 金	-	-		
手数料	88,760	0.9	-	-										繰 上 償 還 金	-	-		
国庫支出金	865,504	8.5	-	-										繰 上 償 還 金	-	-		
国庫提供交付金	-	-	-	-										繰 上 償 還 金	-	-		
(特別区財源交付金)	-	-	-	-										繰 上 償 還 金	-	-		
都道府県支出金	586,466	5.7	-	-										繰 上 償 還 金	-	-		
財産収入	42,124	0.4	36,747	0.7										繰 上 償 還 金	-	-		
寄附金	137,374	1.3	-	-										繰 上 償 還 金	-	-		
繰上金	1,157,892	11.3	-	-										繰 上 償 還 金	-	-		
繰越金	245,517	2.4	-	-										繰 上 償 還 金	-	-		
繰上収入	135,447	1.3	5,077	0.1										繰 上 償 還 金	-	-		
地方債	612,000	6.0	-	-										繰 上 償 還 金	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										繰 上 償 還 金	-	-		
うち臨時財政対策債	305,200	3.0	-	-										繰 上 償 還 金	-	-		
歳入合計	10,223,699	100.0	5,598,487	100.0										繰 上 償 還 金	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率									区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
人 件 費	1,426,952	14.3	1,367,056	1,325,333	22.4									区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
うち職員給与	991,341	9.9	941,244	-	-									区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
扶助費	1,730,576	17.3	525,141	525,136	8.9									区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
公 債 費	1,147,589	11.5	1,147,589	1,147,589	19.4									区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
内元利償還金	1,080,175	10.8	1,080,175	1,080,175	18.3									区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
元金	67,414	0.7	67,414	67,414	1.1									区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
一時借入金	-	-	-	-	-									区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
利息	-	-	-	-	-									区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
(義務的経費計)	4,305,117	43.0	3,039,786	2,998,058	50.8									区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
物件費	1,616,685	16.2	1,329,309	915,486	15.5									区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
維持補修費	60,306	0.6	56,340	54,161	0.9									区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
補助費等	1,354,636	13.5	1,224,878	981,238	16.6									区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
うち一部事務組合負担金	485,120	4.8	481,620	473,955	8.0									区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
繰出金	1,043,060	10.4	884,067	846,155	14.3									区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
積立金	965,232	9.6	965,232	-	-									区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
投資・出資金・貸付金	3,600	0.0	-	-	-									区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-									区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
投資的経費	655,857	6.6	252,300	-	-									区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
うち人件費	8,024	0.1	8,024	-	-									区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
内普通建設事業費	653,740	6.5	250,183	-	-									区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
うち補助	208,068	2.1	7,007	-	-									区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
うち単独	378,317	3.8	230,121	-	-									区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
災害復旧事業費	2,117	0.0	2,117	-	-									区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
失業対策事業費	-	-	-	-	-									区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
歳入合計	10,004,493	100.0	7,751,912	7,971,118	100.0									区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
経 常 収 支 比 率 (減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																		
経 常 収 支 比 率	98.2 %	(103.5 %)																
経 常 収 支 比 率	98.2 %	(103.5 %)																
経 常 収 支 比 率	98.2 %	(103.5 %)																
経 常 収 支 比 率	98.2 %	(103.5 %)																
経 常 収 支 比 率	98.2 %	(103.5 %)																
経 常 収 支 比 率	98.2 %	(103.5 %)																
経 常 収 支 比 率	98.2 %	(103.5 %)																
経 常 収 支 比 率	98.2 %	(103.5 %)																
経 常 収 支 比 率	98.2 %	(103.5 %)																
経 常 収 支 比 率	98.2 %	(103.5 %)																
経 常 収 支 比 率	98.2 %	(103.5 %)																
経 常 収 支 比 率	98.2 %	(103.5 %)																
経 常 収 支 比 率	98.2 %	(103.5 %)																
経 常 収 支 比 率	98.2 %	(103.5 %)																
経 常 収 支 比 率	98.2 %	(103.5 %)																
経 常 収 支 比 率	98.2 %	(103.5 %)																
経 常 収 支 比 率	98.2 %	(103.5 %)																
経 常 収 支 比 率	98.2 %	(103.5 %)																
経 常 収 支 比 率	98.2 %	(103.5 %)																
経 常 収 支 比 率	98.2 %	(103.5 %)																
経 常 収 支 比 率	98.2 %	(103.5 %)																
経 常 収 支 比 率	98.2 %	(103.5 %)																
経 常 収 支 比 率	98.2 %	(103.5 %)																

平成30年度 決算状況				27年度国調 22年度国調 増減率		50,254人 51,023人 -1.5%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅱ-2		
歳入の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
区 分								30. 1. 1		49,945人		47,893人		第1次		717 3.1		704 3.1		三重県		亀山市		1-2	
区 分								増 減 率		-0.6%		-0.4%		第2次		9,150 39.5		9,655 41.9		三重県		亀山市		1-2	
区 分								増 減 率		増		増		第3次		13,276 57.4		12,708 55.1		三重県		亀山市		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699人		区分		27年度国調		22年度国調		24		2101		1-2	
市町村税の状況 (単位：千円・％)								31. 1. 1		49,657人		47,699													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の需要を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値の1の欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人口 27年国調 22年国調 増減率	面積 107.34 km ² 181人	区分	住民基本台帳人口 19,448人 21,435人 -9.3%	うち日本人 18,607人 19,001人 -2.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
歳入の状況（単位：千円・％）						増減率	18,875人 19,239人 -1.9%	18,607人 19,001人 -2.1%	区分	27年国調	22年国調	24 三重県	2110 鳥羽市	地方交付税種地	1-1
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第1次	1,430 14.8 12.9	1,325 12.9				
									第2次	1,691 17.5 17.7	1,814 17.7				
									第3次	6,545 67.7	7,100 69.3				
市町村税の状況（単位：千円・％）						区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業構造 ×					

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	17,322人 19,662人 -11.9%	面積 373.35km ² 46人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-3		
歳入の状況（単位：千円・％）								増減率	17,077人 -2.0%	16,985人 -2.1%	区分	27年国調	22年国調	24	2128	地方交付税種地	1-1
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	578 8.0	685 8.6										
第2次	1,255 17.4	1,449 18.2															
第3次	5,363 74.5	5,824 73.2	市町村税の状況（単位：千円・％）				指定団体等 の指定状況										
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 × 低開発 × 旧産業 × 過疎 × 近畿 × 中部	財政健全化等 × 指数表選定 × 財源超過												
普通通税	1,565,839	99.6		旧工特 × 低開 × 旧産 × 過疎 × 近畿 × 中部													
法定普通税	1,565,839	99.6		旧工特 × 低開 × 旧産 × 過疎 × 近畿 × 中部													
市町村民税	669,242	42.6		旧工特 × 低開 × 旧産 × 過疎 × 近畿 × 中部													
個人均等割	25,423	1.6		旧工特 × 低開 × 旧産 × 過疎 × 近畿 × 中部													
所得割	547,819	34.8		旧工特 × 低開 × 旧産 × 過疎 × 近畿 × 中部													
法人均等割	44,000	2.8		旧工特 × 低開 × 旧産 × 過疎 × 近畿 × 中部													
法人税	52,000	3.3		旧工特 × 低開 × 旧産 × 過疎 × 近畿 × 中部													
固定資産税	728,312	46.3		旧工特 × 低開 × 旧産 × 過疎 × 近畿 × 中部													
うち純固定資産税	720,876	45.9		旧工特 × 低開 × 旧産 × 過疎 × 近畿 × 中部													
軽自動車税	59,161	3.8		旧工特 × 低開 × 旧産 × 過疎 × 近畿 × 中部													
市町村たばこ税	109,124	6.9		旧工特 × 低開 × 旧産 × 過疎 × 近畿 × 中部													
鉦産物税	-	-		旧工特 × 低開 × 旧産 × 過疎 × 近畿 × 中部													
特別土地保有税	-	-		旧工特 × 低開 × 旧産 × 過疎 × 近畿 × 中部													
法定外普通税	-	-		旧工特 × 低開 × 旧産 × 過疎 × 近畿 × 中部													
目的税	6,121	0.4		旧工特 × 低開 × 旧産 × 過疎 × 近畿 × 中部													
法定目的税	6,121	0.4		旧工特 × 低開 × 旧産 × 過疎 × 近畿 × 中部													
入湯税	6,121	0.4		旧工特 × 低開 × 旧産 × 過疎 × 近畿 × 中部													
事業所税	-	-		旧工特 × 低開 × 旧産 × 過疎 × 近畿 × 中部													
都市計画税	-	-		旧工特 × 低開 × 旧産 × 過疎 × 近畿 × 中部													
水利地益税等	-	-		旧工特 × 低開 × 旧産 × 過疎 × 近畿 × 中部													
法定外目的税	-	-		旧工特 × 低開 × 旧産 × 過疎 × 近畿 × 中部													
旧法による税	-	-		旧工特 × 低開 × 旧産 × 過疎 × 近畿 × 中部													
合計	1,571,960	100.0		旧工特 × 低開 × 旧産 × 過疎 × 近畿 × 中部													

平成30年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調 増減率	45,815 45,684 0.3%	人 口	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2
				面 積	219.83 208 km ²		人	31. 1. 1	45,646 人	43,718 人	区分	27年国調	22年国調	24	2144		
				人 口 密 度			人	30. 1. 1	45,630 人	43,933 人	第1次	527	553	三重県	いなべ市	地 方 交 付 税 種 地	2-3
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)								増 減 率	0.0 %	-0.5 %	第2次	2.3	2.4				
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	10,886	11,000				
地 方 議 与 税				9,592,898	31.7	9,592,898	71.7					46.7	47.2				
地 方 子 割 交 付 金				271,662	0.9	271,662	2.0					11,904	11,749				
配 当 割 交 付 金				14,960	0.0	14,960	0.1					51.1	50.4				
株式等譲渡所得割交付金				30,155	0.1	30,155	0.2										
株式等譲渡所得割交付金				24,294	0.1	24,294	0.2										
分離課税所得割交付金				-	-	-	-										
道府県民税所得割臨時交付金				-	-	-	-										
地方消費税交付金				923,878	3.1	923,878	6.9										
ゴルフ場利用税交付金				138,301	0.5	138,301	1.0										
特別地方消費税交付金				-	-	-	-										
自動車取得税交付金				103,296	0.3	103,296	0.8										
軽油引取税交付金				-	-	-	-										
地方特例交付金				36,147	0.1	36,147	0.3										
地方交付税				2,671,918	8.8	2,231,966	16.7										
内 普 通 交 付 税				2,231,966	7.4	2,231,966	16.7										
内 特 別 交 付 税				439,952	1.5	-	-										
内 課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-										
(一般財源計)				13,807,509	45.6	13,367,557	99.9										
交通安全対策特別交付金				4,150	0.0	4,150	0.0										
分担金・負担金				18,061	0.1	-	-										
使用料				341,267	1.1	62	0.0										
手数料				76,784	0.3	70	0.0										
国庫支出金				1,853,337	6.1	-	-										
国有提供交付金				-	-	-	-										
(特別区財源交付金)				-	-	-	-										
都道府県支出金				1,018,526	3.4	-	-										
財産収入				65,514	0.2	6	0.0										
寄附金				24,414	0.1	-	-										
繰上金				2,448,414	8.1	-	-										
繰越金				1,260,543	4.2	-	-										
繰上収入				151,578	0.5	9,488	0.1										
地方債				9,213,090	30.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-										
うち臨時財政対策債				802,390	2.6	-	-										
歳入合計				30,283,187	100.0	13,381,333	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率		区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,844,322	8,421,832
人 件 費				2,896,636	10.1	2,774,556	2,764,768	19.5		総 会 費	207,345	0.7	-	207,345	基 準 財 政 需 要 額	9,595,068	9,888,254
うち職員給				1,967,704	6.9	1,855,828	-			総 務 費	10,953,431	38.4	7,643,630	3,090,110	標 準 税 収 入 額 等	10,063,036	10,840,543
扶助費				3,033,802	10.6	1,085,734	1,085,734	7.7		民 生 費	7,252,975	25.4	1,064,813	3,825,003	標 準 財 政 規 模	13,097,392	13,441,009
公 債 費				2,162,946	7.6	2,162,542	2,162,542	15.2		衛 生 費	2,040,126	6.6	73,032	1,140,052	財 政 力 指 数	0.83	0.84
内 元 利 償 還 金				2,040,530	7.1	2,040,126	2,040,126	14.4		農 林 水 産 業 費	1,304,532	4.6	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	12.5	8.7
一時借入金利息				122,416	0.4	122,416	122,416	0.9		商 工 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.4	13.2
(義務的経費計)				8,093,384	28.4	6,022,832	6,013,044	42.4		商 工 業 費	674,031	2.4	64,151	481,543	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物件費				3,626,295	12.7	3,066,916	2,832,690	20.0		消 防 費	138,705	0.5	129,944	248	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維持補修費				21,595	0.1	17,176	15,699	0.1		木 材 費	2,647,041	9.3	761,833	2,040,683	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.2	7.3
補助費等				2,176,762	7.6	1,854,444	1,479,040	10.4		教 育 費	1,135,809	4.0	354,744	924,076	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	25.3	-
うち一部事務組合負担金				209,736	0.7	203,906	203,906	1.4		災 害 復 旧 費	1,983,586	7.0	503,320	1,625,092	積 立 財 政 調 整 債 的 特 定 目 的 債	5,073,231	5,012,236
繰出金				2,564,182	9.0	2,375,301	2,096,031	14.8		公 債 費	79,145	0.3	-	4,259	現 在 高	2,321,675	2,948,668
積立金				1,462,141	5.1	1,432,357	-			諸 支 出 金	2,162,946	7.6	-	2,162,242	地 方 債 現 在 高	30,903,526	23,730,966
投資・出資金・貸付金				50,271	0.2	71	-			前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	1,842,787	10,796,009
前年度繰上充用金				-	-	-	-			歳 入 合 計	28,539,546	100.0	10,465,771	15,630,649	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	272,483	235,483
投資的経費				10,544,916	36.9	861,552	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			繰 公 合 計	2,728,164	9.0	229,429	229,429	取 益 事 業 収 入 高	-	-
うち人件費				48,449	0.2	48,449	12,436,504 千円			営 下 水 道	1,101,723	3.9	1,101,723	217,034	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費				10,465,771	36.7	857,293	経 常 収 支 比 率			事 上 水 道	163,982	0.6	163,982	5,343	撤 収 現 年 率 (%)	99.1	97.8
うち補助				551,043	1.9	128,262	87.7 % (92.9 %)			業 工 業 用 水 道	-	-	-	-	合 計	99.1	97.8
うち単独				9,889,747	34.7	728,050	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			等 交 通 通	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.8	97.2
内 災 害 復 旧 事 業 費				79,145	0.3	4,259	歳 入 一 般 財 源 等			へ 国 民 健 康 保 険 出 金	264,159	1.0	264,159	101	純 固 定 資 産 税	99.4	98.2
失業対策事業費				-	-	-	17,374,290 千円			出 の そ の 他	1,198,300	4.2	1,198,300	364			
歳 入 合 計				28,539,546	100.0	15,630,649				現 況							

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりました「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不別の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当た平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	90,581 97,207 -6.8%	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-2				
								31. 1. 1	92,197 人	86,861 人	区分	27年国調	22年国調	24	2161						
歳入の状況 (単位：千円・%)								30. 1. 1	92,863 人	88,166 人	第1次	2,620 6.0	2,432 5.5	三重県			伊賀市	地方交付税種地	1-3		
								増減率	-0.7 %	-1.5 %	第2次	17,274 39.3	17,159 39.2								
											第3次	24,059 54.7	24,235 55.3								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況												区 分				
普通		14,719,491	99.6	-	旧新産××												収 入 歳 入 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出 金 金 額 支 出 金				

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	面積 密度	6,357人 6,855人 -7.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-1		
								31. 1. 1	6,313人	5,907人	区分	27年国調	22年国調	24	3035	三重県	木曾岬町	地方交付税種地	2-5
歳入の状況（単位：千円・％）								30. 1. 1	6,402人	6,028人	第1次	398	435						
								増減率	-1.4%	-2.0%	第2次	11.4	11.7						
											第3次	1,141	1,289						
												32.7	34.5						
												1,946	2,008						
												55.8	53.8						
市町村税の状況（単位：千円・％）											指定団体等 の指定状況								
区分				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 低開特×× 旧産炭×× 山産炭×× 過疎×× 近畿都×× 中北部××○ 財政健全化等× 指数差選定×○ 財源超過×									
普通通過税				979,628		100.0													
法定普通税				979,628		100.0													
市町村民税				400,107		40.8													
内個人均等割				12,022		11.2													
所得割				303,350		31.0													
法人均等割				23,503		2.4													
法人税割				61,232		6.2													
固定資産税				533,956		54.5													
うち純固定資産税				514,593		52.5													
軽自動車税				18,294		1.9													
市町村たばこ税				27,271		2.8													
鉱産保有税				-		-													
特別土地保有税				-		-													
法定外普通税				-		-													
目法定目的税				443		0.0													
法定目的税				443		0.0													
内入湯税				443		0.0													
事業所税				-		-													
都市計画税				-		-													
市利地益税等				-		-													
法定外目的税				-		-													
旧法による計				980,071		100.0													
合																			
一部事務組合加入の状況																			
議員公務災害				×		×		し尿処理○											
非常勤公務災害				×		×		ごみ処理○											
退職手当				×		×		火葬場○											
事務機共同				×		×		常備消防○											
税務事務				×		×		小学校校○											
老人福祉				×		×		中学校校○											
伝染病				×		×		その他○											
特別職等																			
定数																			
適用開始年月日																			
一人当たり平均給料 （報酬）月額（千円）																			
平成30年度（千円）																			
平成29年度（千円）																			
基準財政収入額																			
基準財政需要額																			
標準税収入額等																			
標準財政規模																			
財政力指数																			
実質収支比率（％）																			
公債費負担比率（％）																			
判断実質赤字比率（％）																			
断全連結実質赤字比率（％）																			
比率実質公債費比率（％）																			
率化将来負担比率（％）																			
調																			
金																			
債																			
償																			
還																			
目																			
的																			
地																			
方																			
債																			
現																			
在																			
高																			
物																			
件																			
等																			
購																			
入																			
保																			
証																			
の																			
他																			
実																			
質																			
的																			
な																			
もの																			
取																			
入																			
益																			
事																			
業																			
収																			
入																			
土																			
地																			
開																			
発																			
基																			
金																			
現																			
在																			
高																			
徴																			
収																			
現																			
計																			
市																			
町																			
村																			
民																			
税																			
純																			
固																			
定																			
資																			
産																			
税																			

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人口増減率	27年国調 22年国調 -1.2%	25,344人 25,661人 %	人口密度	22.68km ² 1,117人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1		
歳入の状況（単位：千円・％）									増減率	25,696人 0.2%	25,093人 -0.1%	区分	27年国調	22年国調	24	3248	三重県	東員町	地方交付税種地	2-4
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振損× 過疎部× 近畿都○ 中○	市町村税の状況（単位：														

平成30年度 決算状況				人口 増減率 %	27年国調 22年国調 面積 107.01 km ²	40,210 39,978 0.6 %	人 口 密 度 376 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1
歳入の状況（単位：千円・％）								31. 1. 1	41,854 人	40,912 人	区分	27年国調	22年国調	24	3418	地方交付税種地	2-3
								30. 1. 1	41,800 人	40,898 人	第1次	469	424	三重県	菟野町		
								増減率	0.1 %	0.0 %	第2次	2.5	2.3				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況					
区分												旧新産× 旧工特×× 低開発×× 山産炭×× 過疎×× 一近畿 中					
区 分												財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×					
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	
法 定 普 通 税																	
市 町 村 民 税																	
区 分																	
普 通 税																	

平成30年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	10,560 9,626 9.7%	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2					
				面積	5.99 km ²	1,763	人	31. 1. 1	10,837 人	10,678 人	区分	27年国調	22年国調	24	3434							
歳入の状況 (単位：千円・%)												第1次	47	58	三重県	朝日町	地方交付税種地	2-5				
												第2次	1,732	1,615								
												第3次	2,944	2,592								
														62.3	60.8							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)													指定団体等 の指定状況	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産振× 過疎× 近畿都× 中× 財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×														旧新産× 低開発× 旧産振× 過疎× 近畿都× 中× 財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×			
普通通過税		2,228,541	99.9	-	-														-			
法定普通税		2,228,541	99.9	-	-														-			
市町村民税		1,006,662	45.1	-	-														-			
区分		収入済額 <th>構成比</th> <th>超過課税分</th> <th>旧新産× 低開発× 旧産振× 過疎× 近畿都× 中× 財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×</th> <td colspan="13"></td> <td>-</td> <td colspan="2"></td> <td></td>	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産振× 過疎× 近畿都× 中× 財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×														-			
内 個人均等割		18,512	0.8	-	-														-			
内 所得割		688,801	30.9	-	-														-			
内 法人均等割		34,473	1.5	-	-														-			
内 法人税		264,876	11.9	-	-														-			
固定資産税		1,137,145	51.0	-	-														-			
うち純固定資産税		1,137,145	51.0	-	-														-			
軽自動車税		21,598	1.0	-	-														-			
市町村たばこ税		63,136	2.8	-	-														-			
鉱産物		-	-	-	-														-			
特別土地保有税		-	-	-	-														-			
法定外普通税		-	-	-	-														-			
目的		1,986	0.1	-	-														-			
法定目的税		1,986	0.1	-	-														-			
内 入湯税		1,986	0.1	-	-														-			
内 事業所税		-	-	-	-														-			
内 都市計画税		-	-	-	-														-			
内 水利地益税等		-	-	-	-														-			
法定外目的税		-	-	-	-														-			
旧法による計		2,230,527	100.0	-	-														-			
合		2,230,527	100.0	-	-														-			
内 入湯税		-	-	-	-														-			
内 事業所税		-	-	-	-														-			
内 都市計画税		-	-	-	-														-			
内 水利地益税等		-	-	-	-														-			
法定外目的税		-	-	-	-														-			
旧法による計		2,230,527	100.0	-	-														-			
合		2,230,527	100.0	-	-														-			
内 入湯税		-	-	-	-														-			
内 事業所税		-	-	-	-														-			
内 都市計画税		-	-	-	-														-			
内 水利地益税等		-	-	-	-														-			
法定外目的税		-	-	-	-														-			
旧法による計		2,230,527	100.0	-	-														-			
合		2,230,527	100.0	-	-														-			
内 入湯税		-	-	-	-														-			
内 事業所税		-	-	-	-														-			
内 都市計画税		-	-	-	-														-			
内 水利地益税等		-	-	-	-														-			
法定外目的税		-	-	-	-														-			
旧法による計		2,230,527	100.0	-	-														-			
合		2,230,527	100.0	-	-														-			
内 入湯税		-	-	-	-														-			
内 事業所税		-	-	-	-														-			
内 都市計画税		-	-	-	-														-			
内 水利地益税等		-	-	-	-														-			
法定外目的税		-	-	-	-														-			
旧法による計		2,230,527	100.0	-	-														-			
合		2,230,527	100.0	-	-														-			
内 入湯税		-	-	-	-														-			
内 事業所税		-	-	-	-														-			
内 都市計画税		-	-	-	-														-			
内 水利地益税等		-	-	-	-														-			
法定外目的税		-	-	-	-														-			
旧法による計		2,230,527	100.0	-	-														-			
合		2,230,527	100.0	-	-														-			
内 入湯税		-	-	-	-														-			
内 事業所税		-	-	-	-														-			
内 都市計画税		-	-	-	-														-			
内 水利地益税等		-	-	-	-														-			
法定外目的税		-	-	-	-														-			
旧法による計		2,230,527	100.0	-	-														-			
合		2,230,527	100.0	-	-														-			
内 入湯税		-	-	-	-														-			
内 事業所税		-	-	-	-														-			
内 都市計画税		-	-	-	-														-			
内 水利地益税等		-	-	-	-														-			
法定外目的税		-	-	-	-														-			
旧法による計		2,230,527	100.0	-	-														-			
合		2,230,527	100.0	-	-														-			
内 入湯税		-	-	-	-														-			
内 事業所税		-	-	-	-														-			
内 都市計画税		-	-	-	-														-			
内 水利地益税等		-	-	-	-														-			
法定外目的税		-	-	-	-														-			
旧法による計		2,230,527	100.0	-	-														-			
合		2,230,527	100.0	-	-														-			
内 入湯税		-	-	-	-														-			
内 事業所税		-	-	-	-														-			
内 都市計画税		-	-	-	-														-			
内 水利地益税等		-	-	-	-														-			
法定外目的税		-	-	-	-														-			
旧法による計		2,230,527	100.0	-	-														-			
合		2,230,527	100.0	-	-														-			
内 入湯税		-	-	-	-														-			
内 事業所税		-	-	-	-														-			
内 都市計画税		-	-	-	-														-			
内 水利地益税等		-	-	-	-														-			
法定外目的税		-	-	-	-														-			
旧法による計		2,230,527	100.0	-	-														-			
合		2,230,527	100.0	-	-														-			
内 入湯税		-	-	-	-														-			
内 事業所税		-	-	-	-														-			
内 都市計画税		-	-	-	-														-			
内 水利地益税等		-	-	-	-														-			
法定外目的税		-	-	-	-														-			
旧法による計		2,230,527	100.0	-	-														-			
合		2,230,527	100.0	-	-														-			
内 入湯税		-	-	-	-														-			
内 事業所税		-	-	-	-														-			
内 都市計画税		-	-	-	-														-			
内 水利地益税等		-	-	-	-														-			
法定外目的税		-	-	-	-														-			
旧法による計		2,230,527	100.0	-	-														-			
合		2,230,527	100.0	-	-														-			
内 入湯税		-	-	-	-														-			
内 事業所税		-	-	-	-														-			
内 都市計画税		-	-	-	-														-			
内 水利地益税等		-	-	-	-														-			
法定外目的税		-	-	-	-														-			
旧法による計		2,230,527	100.0	-	-														-			
合		2,230,527	100.0	-	-														-			
内 入湯税		-	-	-	-														-			
内 事業所税		-	-	-	-														-			
内 都市計画税		-	-	-	-														-			
内 水利地益税等		-	-	-	-														-			
法定外目的税		-	-	-	-														-			
旧法による計		2,230,527	100.0	-	-														-			
合		2,230,527	100.0	-	-														-			
内 入湯税		-	-	-	-														-			
内 事業所税		-	-	-	-														-			
内 都市計画税		-	-	-	-														-			
内 水利地益税等		-	-	-	-														-			
法定外目的税		-	-	-	-														-			
旧法による計		2,230,527	100.0	-	-														-			
合		2,230,527	100.0	-	-														-			
内 入湯税		-	-	-	-														-			
内 事業所税		-	-	-	-														-			
内 都市計画税		-	-	-	-														-			
内 水利地益税等		-	-	-	-														-			
法定外目的税		-	-	-	-														-			
旧法による計		2,230,527	100.0	-	-														-			
合		2,230,527	100.0	-	-														-			
内 入湯税		-	-	-	-														-			
内 事業所税		-	-	-	-														-			
内 都市計画税		-	-	-	-														-			
内 水利地益税等		-	-	-	-														-			
法定外目的税		-	-	-	-														-			
旧法による計		2,230,527	100.0	-	-														-			
合		2,230,527	100.0	-	-														-			
内 入湯税		-	-	-	-														-			
内 事業所税		-	-	-	-														-			
内 都市計画税		-	-	-	-														-			
内 水利地益税等		-	-	-	-														-			
法定外目的税		-	-	-	-														-			
旧法による計		2,230,527	100.0	-	-														-			
合		2,230,527	100.0	-	-														-			
内 入湯税		-	-	-	-														-			
内 事業所税		-	-	-	-														-			
内 都市計画税		-	-	-	-														-			
内 水利地益税等		-	-	-	-														-			
法定外目的税		-	-	-	-														-			
旧法による計		2,230,527	100.0	-	-														-			
合		2,230,527	100.0	-	-														-			
内 入湯税		-	-	-	-														-			
内 事業所税		-	-	-	-														-			
内 都市計画税		-	-	-	-														-			
内 水利地益税等		-	-	-	-														-			
法定外目的税		-	-	-	-														-			
旧法による計		2,230,527	100.0	-	-														-			
合		2,230,527	100.0	-	-														-			
内 入湯税		-	-	-	-														-			
内 事業所税		-	-	-	-														-			
内 都市計画税		-	-	-	-														-			
内 水利地益税等		-	-	-	-														-			
法定外目的税		-	-	-	-														-			
旧法による計		2,230,527	100.0	-	-														-			
合		2,230,527	100.0	-	-														-			
内 入湯税		-	-	-	-														-			
内 事業所税		-	-	-	-														-			
内 都市計画税		-	-	-	-														-			
内 水利地益税等		-	-	-	-														-			
法定外目的税		-	-	-	-														-			
旧法による計		2,230,527	100.0	-	-														-			
合																						

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 27年国調 22年国調 増減率	面積 14,752 14,003 5.3 % 8.73 km ² 1,690	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2			
歳入の状況 (単位：千円・%)						増減率	15,064人 15,028人 0.2 %	14,559人 14,594人 -0.2 %	区分	27年国調	22年国調	24 三重県	3442 川越町	地方交付税種地	2-5			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				59 0.8	72 1.1								
市町村税の状況 (単位：千円・%)									第2次	2,762 36.8	2,572 37.9							
区分						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部×	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部×	第3次	4,687 61.1	4,146 61.1	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		
地方税	4,689,167	66.5	4,689,167	91.5	普通通税	4,689,167	100.0	-	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部×<td>歳入総額</td><td>7,046,816</td><td>6,585,312</td></td>	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>歳入総額</td> <td>7,046,816</td> <td>6,585,312</td>	歳入総額	7,046,816	6,585,312					
地方譲与税	58,481	0.8	58,481	1.1	法定普通税	4,689,167	100.0	-	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部×<td>歳入総差引</td><td>6,710,058</td><td>6,143,226</td></td>	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>歳入総差引</td> <td>6,710,058</td> <td>6,143,226</td>	歳入総差引	6,710,058	6,143,226					
利子割交付金	5,154	0.1	5,154	0.1	市町村民税	1,152,473	24.6	-	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部×<td>翌年度に繰越すべき財源</td><td>336,758</td><td>442,086</td></td>	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>翌年度に繰越すべき財源</td> <td>336,758</td> <td>442,086</td>	翌年度に繰越すべき財源	336,758	442,086					
配当割交付金	10,391	0.1	10,391	0.2	個人均等割	285,208	0.6	-	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部×<td>実年賞収</td><td>336,758</td><td>442,086</td></td>	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>実年賞収</td> <td>336,758</td> <td>442,086</td>	実年賞収	336,758	442,086					
株式等譲渡所得割交付金	8,377	0.1	8,377	0.2	所得割	886,582	18.9	-	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部×<td>繰上償還</td><td>-105,328</td><td>13,705</td></td>	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>繰上償還</td> <td>-105,328</td> <td>13,705</td>	繰上償還	-105,328	13,705					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	69,257	1.5	-	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部×<td>積立金取崩し</td><td>66,733</td><td>96,422</td></td>	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>積立金取崩し</td> <td>66,733</td> <td>96,422</td>	積立金取崩し	66,733	96,422					
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税	168,426	3.6	-	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部×<td>実年賞収</td><td>-347,559</td><td>110,127</td></td>	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>実年賞収</td> <td>-347,559</td> <td>110,127</td>	実年賞収	-347,559	110,127					
地方消費税交付金	285,981	4.1	285,981	5.6	固定資産税	3,373,596	71.9	-	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部×<td>区</td><td>職員数(人)</td><td>給料月額(百円)</td><td>一人当たり平均給料月額(百円)</td></td>	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>区</td> <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,372,294	71.9	-	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部×<td>一般</td><td>96</td><td>292,320</td><td>3,045</td></td>	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>一般</td> <td>96</td> <td>292,320</td> <td>3,045</td>	一般	96	292,320	3,045				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,333	0.8	-	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部×<td>うち消防職員</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></td>	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>うち消防職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	うち消防職員	-	-	-				
自動車取得税交付金	15,629	0.2	15,629	0.3	市町村たばこ税	124,765	2.7	-	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部×<td>教員</td><td>2</td><td>*</td><td>*</td></td>	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>教員</td> <td>2</td> <td>*</td> <td>*</td>	教員	2	*	*				
軽油引取税交付金	13,934	0.2	13,934	0.3	鉦産物税	-	-	-	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部×<td>労働員</td><td>12</td><td>35,148</td><td>2,929</td></td>	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>労働員</td> <td>12</td> <td>35,148</td> <td>2,929</td>	労働員	12	35,148	2,929				
地方交付税	7,438	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部×<td>臨時職員等</td><td>-</td><td>-</td><td>3,032</td></td>	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>臨時職員等</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,032</td>	臨時職員等	-	-	3,032				
内普通交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部×<td>ラスバイレ</td><td>108</td><td>327,468</td><td>100.8</td></td>	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>ラスバイレ</td> <td>108</td> <td>327,468</td> <td>100.8</td>	ラスバイレ	108	327,468	100.8				
特別交付税	7,438	0.1	-	-	法定目的税	-	-	-	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部×<td>一部事務組合加入の状況</td><td>特別職等</td><td>定数</td><td>適用開始年月日</td><td>一人当たり平均給料月額(百円)</td></td>	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>一部事務組合加入の状況</td> <td>特別職等</td> <td>定数</td> <td>適用開始年月日</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)			
災害復興特別交付税	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部×<td>議員公務災害</td><td>×</td><td>し尿処理</td><td>○</td><td>市区町村長</td><td>1</td><td>22.04.01</td><td>8,400</td></td>	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>議員公務災害</td> <td>×</td> <td>し尿処理</td> <td>○</td> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>22.04.01</td> <td>8,400</td>	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	22.04.01	8,400
(一般財源計)	5,094,552	72.3	5,087,114	99.3	事業所税	-	-	-	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部×<td>非常勤公務災害</td><td>×</td><td>ごみ処理</td><td>○</td><td>副市長</td><td>1</td><td>22.04.01</td><td>6,510</td></td>	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>非常勤公務災害</td> <td>×</td> <td>ごみ処理</td> <td>○</td> <td>副市長</td> <td>1</td> <td>22.04.01</td> <td>6,510</td>	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市長	1	22.04.01	6,510
交通安全対策特別交付金	2,468	0.0	2,468	0.0	都市計画税	-	-	-	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部×<td>退職手当</td><td>×</td><td>火葬場</td><td>×</td><td>教員</td><td>1</td><td>22.04.01</td><td>5,700</td></td>	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>退職手当</td> <td>×</td> <td>火葬場</td> <td>×</td> <td>教員</td> <td>1</td> <td>22.04.01</td> <td>5,700</td>	退職手当	×	火葬場	×	教員	1	22.04.01	5,700
分担金・負担料	36,308	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部×<td>事務機共同</td><td>×</td><td>常備消防</td><td>×</td><td>議会</td><td>1</td><td>22.04.01</td><td>3,270</td></td>	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>事務機共同</td> <td>×</td> <td>常備消防</td> <td>×</td> <td>議会</td> <td>1</td> <td>22.04.01</td> <td>3,270</td>	事務機共同	×	常備消防	×	議会	1	22.04.01	3,270
使用料	81,102	1.2	100	0.0	法定外目的税	-	-	-	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部×<td>税務事務</td><td>×</td><td>小学校校</td><td>×</td><td>議会副議長</td><td>1</td><td>22.04.01</td><td>2,600</td></td>	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>税務事務</td> <td>×</td> <td>小学校校</td> <td>×</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>22.04.01</td> <td>2,600</td>	税務事務	×	小学校校	×	議会副議長	1	22.04.01	2,600
手数料	8,689	0.1	-	-	旧法による税計	4,689,167	100.0	-	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部×<td>老人福祉</td><td>×</td><td>中学校校</td><td>×</td><td>議会</td><td>10</td><td>22.04.01</td><td>2,300</td></td>	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>老人福祉</td> <td>×</td> <td>中学校校</td> <td>×</td> <td>議会</td> <td>10</td> <td>22.04.01</td> <td>2,300</td>	老人福祉	×	中学校校	×	議会	10	22.04.01	2,300
国庫支出金	485,110	6.9	-	-	合	-	-	-	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部×<td>伝染病</td><td>×</td><td>その他</td><td>×</td><td></td><td></td><td></td><td></td></td>	旧新産× 低開特× 旧工発× 山産炭× 山振× 過疎× 首府× 近畿× 中部× <td>伝染病</td> <td>×</td> <td>その他</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	伝染病	×	その他	×				
国有提供交付金	-	-	-	-		-	-	-										
都道府県支出金	342,078	4.9	-	-		-	-	-										
財産収入	173,897	2.5	34,064	0.7		-	-	-										
寄附金	4,284	0.1	-	-		-	-	-										
繰入金	432,570	6.1	-	-		-	-	-										
繰越金	220,086	3.1	-	-		-	-	-										
諸収入	165,672	2.4	138	0.0		-	-	-										
地方債	-	-	-	-		-	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-		-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-		-	-	-										
歳入合計	7,046,816	100.0	5,123,884	100.0		-	-	-										
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	3,883,489	3,889,262					
人件費	895,813	13.4	811,692	811,322	15.8	議会費	91,000	1.4	普通建設事業費	17,376	基準財政必要額	2,852,258	2,867,971					
うち職員給与	574,276	8.6	493,794	-	-	総務費	1,947,961	29.0	34,004	1,656,275	標準財政規模	5,056,082	5,066,777					
扶助費	852,769	12.7	270,925	270,925	5.3	民生費	1,855,679	27.7	36,316	1,114,225	財政指数	1.34	1.31					
公債費	32,524	0.5	32,524	32,524	0.6	衛生費	461,679	6.9	71,335	425,760	実質収支比率(%)	6.7	8.7					
内元利償還金(元金)	29,352	0.4	29,352	29,352	0.6	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	0.6	0.5					
元金	3,172	0.0	3,172	3,172	0.1	農林産業費	92,517	1.4	28,635	82,407	判断実質赤字比率(%)	-	-					
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	18,007	0.3	-	14,007	断続実質赤字比率(%)	-	-					
(義務的経費計)	1,781,106	26.5	1,115,141	1,114,771	21.8	土木費	946,307	14.1	258,760	933,205	比率将来負担比率(%)	1.5	2.2					
物件費	1,301,191	19.4	1,061,893	968,465	18.9	消防費	420,904	6.3	212,401	411,955	率化	-	-					
維持補修費	26,348	0.4	26,141	25,926	0.5	教育費	843,480	12.6	175,981	723,639	現在高	9,789,418	9,809,649					
補助費等	638,979	9.5	521,182	482,949	9.4	災害復旧費	-	-	-	-	金庫	3,228,509	3,242,274					
うち一部事務組合負担金	79,520	1.2	79,520	79,520	1.6	公債費	32,524	0.5	-	32,524	特定目的	12,273,207	11,359,688					
繰出金	1,044,357	15.6	989,379	833,656	16.3	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	431,755	461,107					
積立金	1,089,925	16.2	960,108	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	52,528	15,476					
投資・出資金・貸付金	10,720	0.2	5,424	5,424	0.1	歳出合計	6,710,058	100.0	817,432	5,484,997	債務負担行為(支出予定額)	526,682	558,461					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						その	-	-					
投資的経費	817,432	12.2	805,729	805,729	12.2	公計	1,092,058	16.4	国民健康保険	118,687	取益事業収入	-	-					
うち人件費	27,546	0.4	27,526	27,526	0.4	下水道	643,823	9.6	国民健康保険	281,847	土地開発基金現在高	329,330	329,330					
普通建設事業費	817,432	12.2	805,729	805,729	12.2	事業用水道	47,701	0.7	国民健康保険	281,847	徴収現計	98.9	97.4					
内うち補助	6,352	0.1	4,267	4,267	0.1	工業用水道	-	-	国民健康保険	-	率年	98.7	97.5					
うち単独	811,080	12.1	801,462	801,462	12.1	等交通	-	-	国民健康保険	-	率年	98.9	97.4					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	国民健康保険	-	率年	98.9	97.4					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	国民健康保険	-	率年	98.9	97.4					
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	国民健康保険	-	率年	98.9	97.4					
歳入合計	6,710,058	100.0	5,484,997	5,484,997	100.0	国民健康保険	-	-	国民健康保険	-	率年	98.9	97.4					

平成30年度 決算状況				人口 27年国調 22年国調 増減率	面積 14,878 15,438 -3.6 % 103.06 km ² 144 人	区分		住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅲ-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)						増減率	31. 1. 1	14,682 人	14,548 人	区分	27年国調	22年国調	24		4414	地方交付税種地	2-2	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第1次	834	903	三重県		多気町			
										第2次	11.4	11.8						
										第3次	2,390	2,596						
											32.5	33.8						
											4,121	4,173						
											56.1	54.4						
市町村税の状況 (単位：千円・%)										指定団体等 の指定状況		収入		支出		歳入		歳出
区分		収入		支出		歳入		歳出		歳入		歳出		歳入		歳出		
普通		2,403,736		100.0		2,403,736		100.0		2,403,736		100.0		2,403,736		100.0		
市町村		838,287		34.9		838,287		34.9		838,287		34.9		838,287		34.9		
個人		24,752		1.0		24,752		1.0		24,752		1.0		24,752		1.0		
所得		599,362		24.9		599,362		24.9		599,362		24.9		599,362		24.9		
法人		47,170		2.0		47,170		2.0		47,170		2.0		47,170		2.0		
法人		167,003		6.9		167,003		6.9		167,003		6.9		167,003		6.9		
固定		1,422,964		59.2		1,422,964		59.2		1,422,964		59.2		1,422,964		59.2		
純固定		1,419,416		59.1		1,419,416		59.1		1,419,416		59.1		1,419,416		59.1		
軽自動車		61,376		2.6		61,376		2.6		61,376		2.6		61,376		2.6		
市町村たばこ		81,109		3.4		81,109		3.4		81,109		3.4		81,109		3.4		
鉱産		-		-		-		-		-		-		-		-		
特別土地保有		-		-		-		-		-		-		-		-		
法定外普通		-		-		-		-		-		-		-		-		
法定目的		-		-		-		-		-		-		-		-		
入湯		-		-		-		-		-		-		-		-		
事業所		-		-		-		-		-		-		-		-		
都市計画		-		-		-		-		-		-		-		-		
水利地益		-		-		-		-		-		-		-		-		
法定外目的		-		-		-		-		-		-		-		-		
旧法による		-		-		-		-		-		-		-		-		
合		2,403,736		100.0		2,403,736		100.0		2,403,736		100.0		2,403,736		100.0		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額		2,254,915	2,250,668		
人 件 費		1,122,883	14.7	1,046,350	1,034,516	19.7	議 会 費		67,199	0.9	-	67,199	基準財政需要額		4,120,301	4,130,839		
うち職員給		737,560	9.7	663,053	-	-	総 務 費		1,323,971	17.3	7,756	1,257,462	標準税収入額		2,881,007	2,873,981		
扶 公 債 費		950,044	12.4	419,375	653,337	12.4	民 生 費		2,105,601	27.6	2,003	1,322,846	標準財政規模		5,241,478	5,322,169		
内 元 利 償 還 金		614,025	8.0	613,647	613,647	11.7	衛 生 費		491,705	6.4	2,526	459,502	実質収支比率(%)		5.2	5.3		
内 一 時 借 入 金 利 子		39,721	0.5	39,690	39,690	0.8	農 林 水 産 業 費		554,704	7.3	106,509	284,333	公債費負担比率(%)		11.1	11.7		
(義務的経費計)		2,726,673	35.7	2,119,062	2,107,228	40.1	商 工 業 費		87,966	1.2	3,634	82,361	判断実質赤字比率(%)		-	-		
物 件 費		1,285,013	16.8	875,985	819,477	15.6	土 地 費		633,013	8.3	151,293	561,852	断全連結実質赤字比率(%)		-	-		
維持補修費		149,733	2.0	136,696	132,781	2.5	消 防 費		393,733	5.2	4,276	320,006	比実質公債費比率(%)		6.1	6.2		
補助費等		1,677,109	21.9	1,049,361	785,133	14.9	教 育 費		1,180,465	15.4	45,429	557,363	率化将来負担比率(%)		-	-		
うち一部事務組合負担金		1,029,759	13.5	486,840	457,233	8.7	災 害 復 旧 費		145,912	1.9	-	10,744	健全実質公債費比率(%)		-	-		
繰 出 金		845,077	11.1	739,708	619,865	11.8	公 債 費		653,746	8.6	-	653,337	率化将来負担比率(%)		-	-		
積 立 金		485,099	6.3	463,839	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	積立金		1,958,299	1,577,695		
投資・出資金・貸付金		3,000	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	現在高		477,186	477,134		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計		7,641,015	100.0	323,426	5,577,005	特定目的		1,467,965	1,436,369		
投資的経費		469,311	6.1	192,354	-	-	繰 公 合 計		1,152,624	15.2	58,926	58,926	地方債		6,137,801	5,891,436		
うち人件費		-	-	-	-	-	繰 公 合 計		1,152,624	15.2	58,926	58,926	物件等購入		24,059	-		
内 普 通 建 設 事 業 費		323,426	4.2	181,637	181,637	3.6	営 下 水 道		495,243	6.5	37,643	37,643	保 証 ・ 補 償		-	-		
うち補助		41,024	0.5	2,354	2,354	0.3	事 上 水 道		11,212	0.1	1,998	1,998	そ の 他		321,953	238,373		
うち単独		197,946	2.6	160,459	-	-	業 工 業 用 水 道		-	-	3,286	3,286	実質的なもの		-	-		
災害復旧事業費		145,885	1.9	10,717	10,717	0.1	等 交 通 通		-	-	95	95	取 益 事 業 収 入		-	-		
失業対策事業費		-	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険 者 数 (人)		138,157	1.8	被 保 険 者 数 (人)	138,157	土 地 開 発 基 金 現 在 高		134,813	134,813		
歳 入 合 計		7,641,015	100.0	5,577,005	5,577,005	73.0	出 の そ の 他		508,012	6.7	保 險 料 (料) 収 入 額	508,012	徴 収 現 行 計		99.4	98.0		
											国 庫 支 出 金	1,998	合 計		99.4	98.3		
											保 險 給 付 費	378	(%)		99.4	97.8		
											被 保 険 者 数 (人)	138,157	市 町 村 民 税		99.4	97.7		
											1人当り	国 庫 支 出 金	純 固 定 資 産 税		99.4	94.6		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 27年国調 22年国調 増減率	面積 22,586 22,833 -1.1% 41.04 550 km ²	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2				
歳入の状況 (単位：千円・%)						区分	27年国調	22年国調	24			4422	三重県			明和町	地方交付税種地	2-3	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	641 6.0 722 6.8					第2次		3,271 30.8 6,697 64.0					
市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況													
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特×× 旧産炭×× 山産炭×× 過疎×× 近畿都×× 中○ 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×														
内	普通交付税	2,573,941	24.1	2,573,941	50.4	普通	2,573,941	100.0											
	特別交付税	118,306	1.1	118,306	2.3	法定普通税	2,573,941	100.0											
	配当交付金	6,145	0.1	6,145	0.1	市町村民税	1,192,707	46.3											
	株式等譲渡所得割交付金	12,367	0.1	12,367	0.2	個人均等割	41,346	1.6											
	分離課税所得割交付金	9,911	0.1	9,911	0.2	所得割	1,006,888	39.1											
	道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割	59,317	2.3											
	地方消費税交付金	392,283	3.7	392,283	7.7	法人税割	84,656	3.3											
	ゴルフ場利用税交付金	6,226	0.1	6,226	0.1	固定資産税	1,161,066	45.1											
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,161,064	45.1											
	自動車取得税交付金	44,919	0.4	44,919	0.9	軽自動車税	78,380	3.0											
軽油引取税交付金	22,557	0.2	22,557	0.4	市町村たばこ税	141,788	5.5												
地方特例交付金	2,072,713	19.4	1,893,865	37.1	鉱産税	-	-												
地方交付税	1,893,865	17.8	1,893,865	37.1	特別土地保有税	-	-												
内	特別交付税	178,848	1.7	-	-	法定外普通税	-	-											
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-											
内	(一般財源計)	5,259,368	49.3	5,080,520	99.6	内入湯税	-	-											
内	交通安全対策特別交付金	2,218	0.0	2,218	0.0	事業所税	-	-											
内	分担金・負担金	2,104	0.0	-	-	都市計画税	-	-											
内	使用料	147,892	1.4	638	0.0	地利地益税等	-	-											
内	手数料	9,587	0.1	-	-	法定外目的税	-	-											
内	国庫支出金	1,405,509	13.2	-	-	内入湯税	-	-											
内	国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-											
内	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-											
内	都道府県支出金	731,122	6.9	-	-	地利地益税等	-	-											
内	財産収入	15,623	0.1	5,151	0.1	法定外目的税	-	-											
内	寄附金	142,966	1.3	-	-	内入湯税	-	-											
内	繰上金	623,738	5.8	-	-	事業所税	-	-											
内	繰越金	527,981	4.9	-	-	都市計画税	-	-											
内	繰上収入	82,592	0.8	14,307	0.3	地利地益税等	-	-											
内	地方債	1,718,100	16.1	-	-	法定外目的税	-	-											
内	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内入湯税	-	-											
内	うち臨時財政対策債	345,300	3.2	-	-	事業所税	-	-											
内	歳入合計	10,668,800	100.0	5,102,834	100.0	都市計画税	-	-											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		2,527,528	2,482,227			
人	件 費	1,486,215	14.9	1,381,447	1,359,164	24.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政需要額		4,396,842	4,317,775				
人	うち職員給与	1,011,937	10.1	909,841	-	-	議 会 費	85,129	0.9	普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額		3,193,448	3,127,088				
扶	助 費	1,238,491	12.4	365,646	365,646	6.7	総 務 費	1,440,357	14.4	319,551	1,061,831	標準財政規模		5,432,678	5,293,258				
扶	公 債 費	830,847	8.3	782,673	769,918	14.1	民 生 費	3,049,364	30.6	162,339	1,689,445	財政力指数		0.57	0.57				
内	元利償還金	743,911	7.5	669,673	686,918	12.6	衛 生 費	646,958	6.5	28,568	588,445	実質収支比率(%)		7.6	7.8				
内	一時借入金利息	86,936	0.9	83,000	83,000	1.5	労働 費	91	0.0	-	91	公債費負担比率(%)		11.5	11.8				
内	(義務的経費計)	3,555,553	35.6	2,529,766	2,494,728	45.8	農 林 水 産 業 費	574,462	5.8	227,627	289,843	判断実質赤字比率(%)		-	-				
内	物件費	1,442,976	14.5	1,131,462	791,253	14.5	商 工 業 費	44,352	0.4	497	44,337	健全実質赤字比率(%)		-	-				
内	維持補修費	43,094	0.4	42,910	41,386	0.8	土 木 費	572,306	5.7	305,631	342,013	比率実質公債費比率(%)		8.8	8.7				
内	補助費等	976,483	9.8	834,403	737,172	13.5	消 防 費	356,530	3.6	10,607	304,110	率化将来負担比率(%)		105.9	98.7				
内	うち一部事務組合負担金	618,821	6.2	577,001	571,137	10.5	教 育 費	2,249,791	22.5	1,444,283	847,675	積立金		400,000	475,074				
内	繰上金	1,096,158	11.0	941,206	941,206	17.3	災 害 復 旧 費	130,023	1.3	-	58,140	現在高		237,663	237,938				
内	積立金	193,413	1.9	193,413	-	-	公 債 費	830,847	8.3	-	782,673	特定目的		723,104	1,058,487				
内	投資・出資金・貸付金	43,407	0.4	43,407	43,407	0.8	諸 支 出 金	-	-	-	-	地方債現在高		10,414,603	9,440,414				
内	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額		-	-				
内	投資的経費	2,629,126	26.3	377,165	377,165	-	歳 出 合 計	9,980,210	100.0	2,499,103	6,093,732	負担保証・補償		152,317	261,503				
内	うち人件費	30,094	0.3	30,094	30,094	-	公 合 計	1,139,565	-	-	-	実質的なもの		-	-				
内	普通建設事業費	2,499,103	25.0	219,025	219,025	-	議 会 費	270,457	-	-	-	収益事業収入		-	-				
内	うち補助	2,133,538	21.4	187,411	187,411	-	下 水 道 費	43,407	-	-	-	土地開発基金現在高		60,000	60,000				
内	うち単独	132,113	3.1	129,662	129,662	-	事 業 費	157,138	-	-	-	徴収率		98.5	95.1				
内	災害復旧事業費	130,023	1.3	58,140	58,140	-	交 通 費	668,563	-	-	-	市町村民税		99.1	96.5				
内	失業対策事業費	-	-	-	-	-	等 他	-	-	-	-	純固定資産税		97.7	93.2				
内	歳入合計	9,980,210	100.0	6,093,732	6,093,732	-	出 合 計	1,139,565	-	-	-								

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	9,557 10,416 -8.2 %	人口 密度	362.86 26	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-2	
歳入の状況（単位：千円・％）									31. 1. 1	9,385 人	9,283 人	区分	27年国調	22年国調	24	4431	地方交付税種地	2-2	
区 分									30. 1. 1	9,574 人	9,484 人	第1次	350	386	三重県			大台町	
決 算 額									増 減 率	-2.0 %	-2.1 %	第2次	8.2	8.4	区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
構 成 比												第3次	1,206	1,442	区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
經常一般財源等													28.2	31.2	区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
構 成 比													2,723	2,792	区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
地 方 議 与 税													63.6	60.4	区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
1,035,281															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
13.9															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
0.8															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
56,314															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
0.0															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
2,185															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
0.1															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
4,401															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
0.0															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
3,526															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
-															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
-															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
172,448															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
2.3															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
-															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
-															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
21,499															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
0.3															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
-															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
4,507															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
0.1															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
3,531,855															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
47.4															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
3,192,055															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
42.8															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
339,800															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
4.6															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
-															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
-															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
4,832,016															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
64.8															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
1,098															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
0.0															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
9,510															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
0.1															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
148,216															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
2.0															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
-															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
19,051															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
0.3															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
633,892															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
8.5															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
-															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
-															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
324,382															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
4.3															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
159,988															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
2.1															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
18,444															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
0.2															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
377,138															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
5.1															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
152,673															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
2.0															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
117,184															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
1.6															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
663,900															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
8.9															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
-															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
-															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
196,900															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
2.6															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
7,457,492															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
100.0															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
4,606,069															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
100.0															区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
性 質 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）										目 的 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
区 分										区 分					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
決 算 額										決 算 額					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
構 成 比										構 成 比					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
充当一般財源等										充当一般財源等					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
經常経費充当一般財源等										經常経費充当一般財源等					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
經常収支比率										經常収支比率					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
1,302,307										1,215,425					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
17.8										17.8					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
854,393										779,742					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
11.7										11.7					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
529,558										203,484					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
7.2										7.2					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
1,065,750										1,065,343					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
14.6										14.6					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
1,005,045										1,004,664					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
13.8										13.8					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
60,643										60,617					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
0.8										0.8					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
62										62					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
0.0										0.0					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
2,897,615										2,484,252					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
39.7										39.7					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
831,388										671,203					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
11.4										11.4					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
39,500										37,149					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
0.5										0.5					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
983,180										903,402					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
13.5										13.5					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
581,146										569,146					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
8.0										8.0					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
840,745										752,091					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
11.5										11.5					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
62,233										30,532					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
0.9										0.9					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
204,252										187,252					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
2.8										2.8					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
-										-					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
1,445,822										253,216					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
19.8										19.8					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
62,358										59,658					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
0.9										0.9					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
1,148,067										224,256					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
15.7										15.7					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
313,916										11,937					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
4.3										4.3					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
830,826										210,978					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
11.4										11.4					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
297,755										28,960					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
4.1										4.1					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
-										-					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
7,304,735										5,319,097					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
100.0										100.0					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
5,319,097										4,606,069					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
100.0										100.0					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
性 質 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）										目 的 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
区 分										区 分					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
決 算 額										決 算 額					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
構 成 比										構 成 比					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
充当一般財源等										充当一般財源等					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
經常経費充当一般財源等										經常経費充当一般財源等					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
經常収支比率										經常収支比率					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
1,302,307										1,215,425					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
17.8										17.8					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
854,393										779,742					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
11.7										11.7					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
529,558										203,484					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
7.2										7.2					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
1,065,750										1,065,343					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
14.6										14.6					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
1,005,045										1,004,664					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
13.8										13.8					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
60,643										60,617					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
0.8										0.8					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
62										62					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
0.0										0.0					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
2,897,615										2,484,252					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
39.7										39.7					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
831,388										671,203					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
11.4										11.4					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
39,500										37,149					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
0.5										0.5					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
983,180										903,402					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
13.5										13.5					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
581,146										569,146					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
8.0										8.0					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
840,745										752,091					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
11.5										11.5					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
62,233										30,532					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
0.9										0.9					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
204,252										187,252					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
2.8										2.8					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
-										-					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
1,445,822										253,216					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
19.8										19.8					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
62,358										59,658					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
0.9										0.9					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
1,148,067										224,256					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	

平成30年度 決算状況				27年度国調 22年度国調 増減率	15,431人 15,297人 0.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	
						31. 1. 1	15,570人	15,390人	区分	27年度国調	22年度国調	24	4619	IV-1	
						30. 1. 1	15,629人	15,461人	第1次	554	538	三重県		地方交付税種地	
歳入の状況 (単位：千円・％)						増減率	-0.4%	-0.5%	第2次	2,588	2,650	玉城町		2-3	
						第3次	4,518	4,249			57.1				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・％)				指定団体等の 指定状況		区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
地方税		2,169,602	34.0	2,169,602	55.9	普通税		2,160,173	99.6	低開発		歳入総額		6,382,113	6,328,689
地方譲与税		76,693	1.2	76,693	2.0	市町村民税		2,160,173	99.6	旧産炭		歳入総額		6,065,700	5,739,063
地子割交付金		4,149	0.1	4,149	0.1	個人均等割		1,069,251	49.3	山振		歳入総額		316,413	589,626
配当割交付金		8,356	0.1	8,356	0.2	所得均等割		27,105	1.2	過疎		翌年度に繰越すべき財源		110,175	301,179
株式等譲渡所得割交付金		6,714	0.1	6,714	0.2	法人均等割		670,939	30.9	近畿		実質収支		206,238	288,447
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人税割		40,716	1.9	前		単年度収支		-82,209	146,040
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	固定資産税		330,491	15.2	中		繰上償還金		773	958
地方消費税交付金		287,664	4.5	287,664	7.4	うち純固定資産税		926,262	42.7	財政健全化等		積立金取崩し額		-	260,000
ゴルフ場利用税交付金		7,578	0.1	7,578	0.2	軽自動車税		925,973	42.7	指数表連定		実質単年度収支		-81,436	-113,002
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		56,305	2.6	財源超過		一一般職員		112	318,528
自動車取得税交付金		29,257	0.5	29,257	0.8	鉱産物税		108,355	5.0	一部事務組合加入の状況		特別職等		7	19,040
軽油引取税交付金		-	-	-	-	特別土地保有税		-	-	議員公務災害		市市区町村長		-	-
地方特例交付金		13,913	0.2	13,913	0.4	法定外普通税		-	-	非常勤公務災害		副市長		-	-
地方交付税		1,380,521	21.6	1,274,542	32.8	目的税		-	-	退職手当		教員		-	-
内普通交付税		1,274,542	20.0	1,274,542	32.8	内入湯税		-	-	事務機共同		議会副議長		-	-
内特別交付税		105,979	1.7	-	-	事業所税		-	-	税務事務		議会議員		-	-
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画税		-	-	老人福祉		計		112	318,528
(一般財源計)		3,984,447	62.4	3,878,468	99.9	水利地益税等		-	-	伝染病		ラ		-	-
交通安全対策特別交付金		1,576	0.0	1,576	0.0	法定外目的税		-	-	その他		スバイレ		-	-
分担金・負担金		4,693	0.1	-	-	旧法による計		2,169,602	100.0					-	-
使用料		146,627	2.3	600	0.0	内入湯税		-	-					-	-
手数料		6,201	0.1	-	-	事業所税		-	-					-	-
国庫支出金		576,794	9.0	-	-	都市計画税		-	-					-	-
国有提供交付金		360	0.0	360	0.0	水利地益税等		-	-					-	-
(特別区財源交付金)		-	-	-	-	法定外目的税		-	-					-	-
都道府県支出金		420,881	6.6	-	-	旧法による計		-	-					-	-
財産収		2,498	0.0	-	-	内入湯税		-	-					-	-
寄附		98,756	1.5	-	-	事業所税		-	-					-	-
繰入		102,652	1.6	-	-	都市計画税		-	-					-	-
繰越		429,626	6.7	-	-	水利地益税等		-	-					-	-
諸収		159,402	2.5	151	0.0	法定外目的税		-	-					-	-
地方債		447,600	7.0	-	-	旧法による計		-	-					-	-
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	内入湯税		-	-					-	-
うち臨時財政対策債		270,800	4.2	-	-	事業所税		-	-					-	-
歳入合計		6,382,113	100.0	3,881,155	100.0	都市計画税		-	-					-	-
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等		-	-					-	-
(一般財源計)		3,984,447	62.4	3,878,468	99.9	法定外目的税		-	-					-	-
交通安全対策特別交付金		1,576	0.0	1,576	0.0	旧法による計		-	-					-	-
分担金・負担金		4,693	0.1	-	-	内入湯税		-	-					-	-
使用料		146,627	2.3	600	0.0	事業所税		-	-					-	-
手数料		6,201	0.1	-	-	都市計画税		-	-					-	-
国庫支出金		576,794	9.0	-	-	水利地益税等		-	-					-	-
国有提供交付金		360	0.0	360	0.0	法定外目的税		-	-					-	-
(特別区財源交付金)		-	-	-	-	旧法による計		-	-					-	-
都道府県支出金		420,881	6.6	-	-	内入湯税		-	-					-	-
財産収		2,498	0.0	-	-	事業所税		-	-					-	-
寄附		98,756	1.5	-	-	都市計画税		-	-					-	-
繰入		102,652	1.6	-	-	水利地益税等		-	-					-	-
繰越		429,626	6.7	-	-	法定外目的税		-	-					-	-
諸収		159,402	2.5	151	0.0	旧法による計		-	-					-	-
地方債		447,600	7.0	-	-	内入湯税		-	-					-	-
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	事業所税		-	-					-	-
うち臨時財政対策債		270,800	4.2	-	-	都市計画税		-	-					-	-
歳入合計		6,382,113	100.0	3,881,155	100.0	水利地益税等		-	-					-	-
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税		-	-					-	-
(一般財源計)		3,984,447	62.4	3,878,468	99.9	旧法による計		-	-					-	-
交通安全対策特別交付金		1,576	0.0	1,576	0.0	内入湯税		-	-					-	-
分担金・負担金		4,693	0.1	-	-	事業所税		-	-					-	-
使用料		146,627	2.3	600	0.0	都市計画税		-	-					-	-
手数料		6,201	0.1	-	-	水利地益税等		-	-					-	-
国庫支出金		576,794	9.0	-	-	法定外目的税		-	-					-	-
国有提供交付金		360	0.0	360	0.0	旧法による計		-	-					-	-
(特別区財源交付金)		-	-	-	-	内入湯税		-	-					-	-
都道府県支出金		420,881	6.6	-	-	事業所税		-	-					-	-
財産収		2,498	0.0	-	-	都市計画税		-	-					-	-
寄附		98,756	1.5	-	-	水利地益税等		-	-					-	-
繰入		102,652	1.6	-	-	法定外目的税		-	-					-	-
繰越		429,626	6.7	-	-	旧法による計		-	-					-	-
諸収		159,402	2.5	151	0.0	内入湯税		-	-					-	-
地方債		447,600	7.0	-	-	事業所税		-	-					-	-
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	都市計画税		-	-					-	-
うち臨時財政対策債		270,800	4.2	-	-	水利地益税等		-	-					-	-
歳入合計		6,382,113	100.0	3,881,155	100.0	法定外目的税		-	-					-	-
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	旧法による計		-	-					-	-
(一般財源計)		3,984,447	62.4	3,878,468	99.9	内入湯税		-	-					-	-
交通安全対策特別交付金		1,576	0.0	1,576	0.0	事業所税		-	-					-	-
分担金・負担金		4,693	0.1	-	-	都市計画税		-	-					-	-
使用料		146,627	2.3	600	0.0	水利地益税等		-	-					-	-
手数料		6,201	0.1	-	-	法定外目的税		-	-					-	-
国庫支出金		576,794	9.0	-	-	旧法による計		-	-					-	-
国有提供交付金		360	0.0	360	0.0	内入湯税		-	-					-	-
(特別区財源交付金)		-	-	-	-	事業所税		-	-					-	-
都道府県支出金		420,881	6.6	-	-	都市計画税		-	-					-	-
財産収		2,498	0.0	-	-	水利地益税等		-	-					-	-
寄附		98,756	1.5	-	-	法定外目的税		-	-					-	-
繰入		102,652	1.6	-	-	旧法による計		-	-					-	-
繰越		429,626	6.7	-	-	内入湯税		-	-					-	-
諸収		159,402	2.5	151	0.0	事業所税		-	-					-	-
地方債		447,600	7.0	-	-	都市計画税		-	-					-	-
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	水利地益税等		-	-					-	-
うち臨時財政対策債		270,800	4.2	-	-	法定外目的税		-	-					-	-
歳入合計		6,382,113	100.0	3,881,155	100.0	旧法による計		-	-					-	-
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	内入湯税		-	-					-	-
(一般財源計)		3,984,447	62.4	3,878,468	99.9	事業所税		-	-					-	-
交通安全対策特別交付金		1,576	0.0	1,576	0.0	都市計画税		-	-					-	-
分担金・負担金		4,693	0.1	-	-	水利地益税等		-	-					-	-
使用料		146,627	2.3	600	0.0	法定外目的税		-	-					-	-
手数料		6,201	0.1	-	-	旧法による計		-	-					-	-
国庫支出金		576,794	9.0	-	-	内入湯税		-	-					-	-
国有提供交付金		360	0.0	360	0.0	事業所税		-	-					-	-
(特別区財源交付金)		-	-	-	-	都市計画税		-	-					-	-
都道府県支出金		420,881	6.6	-	-	水利地益税等		-	-					-	-
財産収		2,498	0.0	-	-	法定外目的税		-	-					-	-
寄附		98,756	1.5	-	-	旧法による計		-	-					-	-
繰入		102,652	1.6	-	-	内入湯税		-	-					-	-
繰越		429,626	6.7	-	-	事業所税		-	-					-	-
諸収		159,402	2.5	151	0.0	都市計画税		-	-					-	-
地方債		447,600	7.0	-	-	水利地益税等		-	-					-	-
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	法定外目的税		-	-					-	-
うち臨時財政対策債		270,800	4.2	-	-	旧法による計		-	-					-	-
歳入合計		6,382,113	100.0	3,881,155	100.0	内入湯税		-	-					-	-
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	事業所税		-	-					-	-
(一般財源計)		3,984,447	62.4	3,878,468	99.9	都市計画税		-	-					-	-
交通安全対策特別交付金		1,576	0.0	1,576	0.0	水利地益税等		-	-					-	-
分担金・負担金		4,693	0.1	-	-	法定外目的税		-	-					-	-
使用料		146,627	2.3	600	0.0	旧法による計		-	-					-	-
手数料		6,201	0.1	-	-	内入湯税		-	-					-	-
国庫支出金		576,794	9.0	-	-	事業所税		-	-					-	-
国有提供交付金		360	0.0	360	0.0	都市計画税		-	-					-	-
(特別区財源交付金)		-	-	-	-	水利地益税等		-	-					-	-
都道府県支出金		420,881	6.6	-	-	法定外目的税		-	-					-	-
財産収		2,498	0.0	-	-	旧法による計		-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分母の需要を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値の末尾に△については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況										人 口	27年国調 22年国調 増減率	8,309 8,692 -4.4%	人 口	27年国調 22年国調 増減率	134.98 62 km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造				都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅱ-1	
										面 積	134.98 km ²	62 人	31. 1. 1	30. 1. 1	増 減 率	8,272 人	8,371 人	8,228 人	8,328 人	区 分	27年国調	22年国調	24		4708	地方交付税種地		2-3		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)																				第 1 次	278 6.8 5.2	220 5.2			三重県		度会町			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指定団体等 の指定状況	第 2 次	1,421 34.5 2,419	1,598 37.6 2,435			区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)					
地 方 税		840,472	21.7	840,472	33.1	普 通 税		840,472	100.0	低 開 発 地 区		旧 新 産 業 構 造 特 殊 区	収 入 済 額	第 3 次		58.7 57.3	57.3	旧 工 特 殊 区 <td>歳 入 総 額</td> <td>3,876,770</td> <td>3,737,875</td>		歳 入 総 額	3,876,770	3,737,875								
地 方 譲 与 税		38,301	1.0	38,301	1.5	法 定 普 通 税		840,472	100.0	山 産 炭 区 <td>旧 工 特 殊 区</td> <td>歳 入 出 歳 出 差 引</td> <td>3,688,131</td> <td>3,514,656</td>		旧 工 特 殊 区		歳 入 出 歳 出 差 引	3,688,131	3,514,656														
利 子 割 交 付 金		2,123	0.1	2,123	0.1	市 町 村 民 税		380,984	45.3	過 振 疎 区 <td>旧 工 特 殊 区</td> <td>翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源</td> <td>188,639</td> <td>223,219</td>		旧 工 特 殊 区		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	188,639	223,219														
配 当 割 交 付 金		4,274	0.1	4,274	0.2	内 個 人 均 等 割 賦 所 得 税		14,433	1.7	近 前 近 畿 道 中 部 <td>旧 工 特 殊 区</td> <td>実 質 収 支</td> <td>94,988</td> <td>137,914</td>		旧 工 特 殊 区		実 質 収 支	94,988	137,914														
株式等譲渡所得割交付金		3,432	0.1	3,432	0.1	法 人 均 等 割 賦 法 人 税		14,903	1.8	財政健全化等 <td>旧 工 特 殊 区</td> <td>状 況</td> <td>93,651</td> <td>85,305</td>		旧 工 特 殊 区		状 況	93,651	85,305														
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	固 定 資 産 税		387,237	46.1	指数表連定 <td>旧 工 特 殊 区</td> <td>積 立 金 取 崩 し 額</td> <td>8,346</td> <td>-1,808</td>		旧 工 特 殊 区		積 立 金 取 崩 し 額	8,346	-1,808														
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		387,237	46.1	財源超過 <td>旧 工 特 殊 区</td> <td>繰 上 償 還 金</td> <td>53,808</td> <td>47,496</td>		旧 工 特 殊 区		繰 上 償 還 金	53,808	47,496														
地方消費税交付金		135,441	3.5	135,441	5.3	軽自動車税		33,638	4.0	<td>旧 工 特 殊 区</td> <td>実 質 単 年 度 収 支</td> <td>-</td> <td>-</td>		旧 工 特 殊 区		実 質 単 年 度 収 支	-	-														
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		38,613	4.6	<td>旧 工 特 殊 区</td> <td>積 立 金 取 崩 し 額</td> <td>140,000</td> <td>82,000</td>		旧 工 特 殊 区		積 立 金 取 崩 し 額	140,000	82,000														
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	鉱 産 物 利 用 税		-	-	<td>旧 工 特 殊 区</td> <td>実 質 単 年 度 収 支</td> <td>-77,846</td> <td>-36,312</td>		旧 工 特 殊 区		実 質 単 年 度 収 支	-77,846	-36,312														
自動車取得税交付金		14,577	0.4	14,577	0.6	特別土地保有税		-	-	<td>旧 工 特 殊 区</td> <td>一 般 職 員</td> <td>76</td> <td>225,340</td> <td>2,965</td>		旧 工 特 殊 区	一 般 職 員	76	225,340	2,965														
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法定外目的税		-	-	<td>旧 工 特 殊 区</td> <td>うち消防職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		旧 工 特 殊 区	うち消防職員	-	-	-														
地方交付税		1,588,833	41.0	1,487,101	58.5	内 入 湯 税		-	-	<td>旧 工 特 殊 区</td> <td>教 育 技 能 労 務 員</td> <td>7</td> <td>19,796</td> <td>2,828</td>		旧 工 特 殊 区	教 育 技 能 労 務 員	7	19,796	2,828														
内 普 通 交 付 税		1,487,101	38.4	1,487,101	58.5	事 業 所 税		-	-	<td>旧 工 特 殊 区</td> <td>員 臨 時 公 職 員 計</td> <td>2</td> <td>*</td> <td>*</td>		旧 工 特 殊 区	員 臨 時 公 職 員 計	2	*	*														
特 別 交 付 税		101,732	2.6	-	-	都 市 計 画 税		-	-	<td>旧 工 特 殊 区</td> <td>等 合</td> <td>78</td> <td>233,954</td> <td>2,999</td>		旧 工 特 殊 区	等 合	78	233,954	2,999														
課 税 災 害 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	<td>旧 工 特 殊 区</td> <td>ラ ス バ イ レ ス 指 数</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>94.8</td>		旧 工 特 殊 区	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	94.8														
(一 般 財 源 計)		2,632,445	67.9	2,530,713	99.6	法 定 外 目 的 税		-	-	<td>旧 工 特 殊 区</td> <td>一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況</td> <td>特 別 職 等</td> <td>定 数</td> <td>適用開始年月日</td> <td>一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)</td>		旧 工 特 殊 区	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)													
交通安全対策特別交付金		492	0.0	492	0.0	内 入 湯 税		-	-	<td>旧 工 特 殊 区</td> <td>議員公務災害</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>市 区 町 村 長</td> <td>1</td> <td>27.08.01</td> <td>7,170</td>		旧 工 特 殊 区	議員公務災害	×	×	×	市 区 町 村 長	1	27.08.01	7,170										
分 担 金 ・ 負 担 金		20,400	0.5	-	-	事 業 所 税		-	-	<td>旧 工 特 殊 区</td> <td>非常勤公務災害</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>副 市 区 町 村 長</td> <td>1</td> <td>27.08.01</td> <td>5,540</td>		旧 工 特 殊 区	非常勤公務災害	×	×	×	副 市 区 町 村 長	1	27.08.01	5,540										
使 手 数 料		75,141	1.9	2,215	0.1	都 市 計 画 税		-	-	<td>旧 工 特 殊 区</td> <td>退職手当</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>教 育 長</td> <td>1</td> <td>27.08.01</td> <td>4,940</td>		旧 工 特 殊 区	退職手当	×	×	×	教 育 長	1	27.08.01	4,940										
国 庫 支 出 金		200,419	5.2	519	0.0	法 定 外 目 的 税		-	-	<td>旧 工 特 殊 区</td> <td>事務機共同</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>議 会 議 長</td> <td>1</td> <td>24.04.01</td> <td>2,760</td>		旧 工 特 殊 区	事務機共同	×	×	×	議 会 議 長	1	24.04.01	2,760										
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	合 計		840,472	100.0	<td>旧 工 特 殊 区</td> <td>税 務 事 務</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>議 会 副 議 長</td> <td>1</td> <td>24.04.01</td> <td>2,120</td>		旧 工 特 殊 区	税 務 事 務	×	×	×	議 会 副 議 長	1	24.04.01	2,120										
(特 別 区 財 源 交 付 金)		-	-	-	-			-	-	<td>旧 工 特 殊 区</td> <td>老 人 福 祉</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>議 会 議 員</td> <td>9</td> <td>24.04.01</td> <td>1,930</td>		旧 工 特 殊 区	老 人 福 祉	×	×	×	議 会 議 員	9	24.04.01	1,930										
都 道 府 県 支 出 金		227,746	5.9	-	-			-	-	<td>旧 工 特 殊 区</td> <td>伝 染 病</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>議 会 議 員</td> <td>9</td> <td>24.04.01</td> <td>1,930</td>		旧 工 特 殊 区	伝 染 病	×	×	×	議 会 議 員	9	24.04.01	1,930										
財 産 収 入 金		11,958	0.3	6,276	0.2			-	-	<td>旧 工 特 殊 区</td> <td>そ の 他</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>議 会 議 員</td> <td>9</td> <td>24.04.01</td> <td>1,930</td>		旧 工 特 殊 区	そ の 他	×	×	×	議 会 議 員	9	24.04.01	1,930										
寄 附 金		16,369	0.4	-	-			-	-	<td>旧 工 特 殊 区</td> <td>そ の 他</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>議 会 議 員</td> <td>9</td> <td>24.04.01</td> <td>1,930</td>		旧 工 特 殊 区	そ の 他	×	×	×	議 会 議 員	9	24.04.01	1,930										
繰 上 償 還 金		285,734	7.4	-	-			-	-	<td>旧 工 特 殊 区</td> <td>そ の 他</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>議 会 議 員</td> <td>9</td> <td>24.04.01</td> <td>1,930</td>		旧 工 特 殊 区	そ の 他	×	×	×	議 会 議 員	9	24.04.01	1,930										
繰 上 償 還 金		223,219	5.8	-	-			-	-	<td>旧 工 特 殊 区</td> <td>そ の 他</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>議 会 議 員</td> <td>9</td> <td>24.04.01</td> <td>1,930</td>		旧 工 特 殊 区	そ の 他	×	×	×	議 会 議 員	9	24.04.01	1,930										
諸 収 入		41,273	1.1	965	0.0			-	-	<td>旧 工 特 殊 区</td> <td>そ の 他</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>議 会 議 員</td> <td>9</td> <td>24.04.01</td> <td>1,930</td>		旧 工 特 殊 区	そ の 他	×	×	×	議 会 議 員	9	24.04.01	1,930										
地 方 債 補 償 (特例分)		136,100	3.5	-	-			-	-	<td>旧 工 特 殊 区</td> <td>そ の 他</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>議 会 議 員</td> <td>9</td> <td>24.04.01</td> <td>1,930</td>		旧 工 特 殊 区	そ の 他	×	×	×	議 会 議 員	9	24.04.01	1,930										
うち減収補償債(特例分)		-	-	-	-			-	-	<td>旧 工 特 殊 区</td> <td>そ の 他</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>議 会 議 員</td> <td>9</td> <td>24.04.01</td> <td>1,930</td>		旧 工 特 殊 区	そ の 他	×	×	×	議 会 議 員	9	24.04.01	1,930										
うち臨時財政対策債		113,900	2.9	-	-			-	-	<td>旧 工 特 殊 区</td> <td>そ の 他</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>議 会 議 員</td> <td>9</td> <td>24.04.01</td> <td>1,930</td>		旧 工 特 殊 区	そ の 他	×	×	×	議 会 議 員	9	24.04.01	1,930										
歳 入 合 計		3,876,770	100.0	2,541,180	100.0			-	-	<td>旧 工 特 殊 区</td> <td>そ の 他</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>議 会 議 員</td> <td>9</td> <td>24.04.01</td> <td>1,930</td>		旧 工 特 殊 区	そ の 他	×	×	×	議 会 議 員	9	24.04.01	1,930										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)										区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)							
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額		832,387	746,811														
人 員 費		668,502	18.1	646,306	631,036	23.8	議 会 費		65,133	1.8	普通建設事業費	充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額		832,387	746,811														
うち職員給料		416,231	11.3	401,128	-	-	総 務 費		567,436	15.4	8,805	537,680	基 準 財 政 収 入 額		2,318,873	2,300,259														
扶 助 費		330,231	9.0	105,107	103,733	3.9	民 生 費		1,149,554	31.2	43,167	696,764	基 準 財 政 収 入 額		1,045,133	931,393														
公 債 費		313,784	8.5	313,784	313,289	11.8	衛 生 費		342,377	9.3	9,844	327,214	基 準 財 政 収 入 額		2,646,148	2,605,453														
内 元 利 償 還 金		290,972	7.9	290,972	290,506	10.9	労 働 費		100,323	2.7	9,833	82,482	基 準 財 政 収 入 額		0.34	0.32														
課 税 一 時 借 入 金 利 子		22,812	0.6	22,812	22,783	0.9	農 林 水 産 業 費		40,278	1.1	201,293	253,324	基 準 財 政 収 入 額		3.5	3.3														
(義 務 的 経 費 計)		1,312,517	35.6	1,065,197	1,048,058	39.5	商 工 水 道 費		319,789	8.7	4,681	191,722	基 準 財 政 収 入 額		9.8	10.2														
物 件 費		801,888	21.7	657,164	394,138	14.8	土 木 費		201,541	5.5	46,266	379,605	基 準 財 政 収 入 額		-	-														
維持補修費等		23,166	0.6	18,650	16,582	0.6	消 防 費		179,229	4.9	-	127,450	基 準 財 政 収 入 額		-	-														
補助費		586,853	15.9	476,806	430,179	16.2	公 債 費		313,784	8.5	-	313,784	基 準 財 政 収 入 額		3.7	3.8														
うち一部事務組合負担金		214,897	5.8	214,897	214,897	8.1	諸 支 出 金		-	-	323,889	3,012,291	基 準 財 政 収 入 額		-	-														
繰 上 償 還 金		346,874	9.4	292,544	256,499	9.7	前年度繰上充用金		-	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額		-	-														
繰 上 償 還 金		102,397	2.8	101,372	-	-	繰 上 償 還 金		-	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額		-	-														
投資・出資金・貸付金		11,318	0.3	11,318	11,318	0.4	繰 上 償 還 金		-	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額		-	-														
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	繰 上 償 還 金		-	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額		-	-														
投資的経費		503,118	13.6	389,240	389,240	14.8	繰 上 償 還 金		-	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額		-	-														
うち人件費		757	0.0	757	757	0.0	繰 上 償 還 金		-	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額		-	-														
普通建設事業費		323,889	8.8	261,790	2,156,774	84.9	繰 上 償 還 金		-	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額		-	-														
うち補助		55,962	1.5	24,822	81.2	(84.9 %)	繰 上 償 還 金		-	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額		-	-														
うち単独		267,927	7.3	236,968	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	繰 上 償 還 金		-	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額		-	-														
課 税 災 害 復 旧 事 業 費		179,229	4.9	127,450	歳 入 一 般 財 源 等	-	繰 上 償 還 金		-	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額		-	-														
失業対策事業費		-	-	-	3,200,930	千円	繰 上 償 還 金		-	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額		-	-														
歳 出 合 計		3,688,131	100.0	3,012,291	276,874	7.4	繰 上 償 還 金		-	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額		-	-														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不別の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たりの平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	8,939人 9,846人 -9.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-1																				
							31. 1. 1	8,615人	8,524人	区分	27年国調	22年国調	24		4716																					
							30. 1. 1	8,839人	8,753人	第1次	429	420	三重県		大紀町	地方交付税種地	2-2																			
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	-2.5%	-2.6%	第2次	1,191	1,373																								
							第3次	2,386	2,486																											
							59.6	58.1																												
区分							市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																						
区分							収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 低開特×× 旧産炭×× 山産振×× 過疎○×○ 近畿都○ 中○部×		収入総額		7,092,580		7,073,742																
地方税							724,192			100.0				旧開特××		歳入歳出総差引		6,812,036		6,666,662																
地方譲与税							47,978			1.1				旧産炭××		翌年度に繰越すべき財源		280,544		407,080																
利子割交付金							1,831			0.0				山産振××		実年賞収		28,399		52,283																
配当割交付金							3,682			0.1				山産振××		積立金		252,145		354,797																
株式等譲渡所得割交付金							2,947			0.1				過疎○×○		積立金		-102,652		33,491																
分離課税所得割交付金							-			-				近畿都○		積立金		1,083		1,532																
道府県民税所得割臨時交付金							-			-				中○部× <td colspan="2">積立金</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		積立金		-		-																
地方消費税交付金							156,478			3.6				財政健全化等× <td colspan="2">積立金</td> <td colspan="2">340,000</td> <td colspan="2">-</td>		積立金		340,000		-																
ゴルフ場利用税交付金							-			-				指数差連定× <td colspan="2">積立金</td> <td colspan="2">-441,569</td> <td colspan="2">35,023</td>		積立金		-441,569		35,023																
特別地方消費税交付金							-			-				財源超過× <td colspan="2">実年賞収</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>		実年賞収																				
自動車取得税交付金							18,285			0.4						一般職		130		386,750																
軽油引取税交付金							-			-						うち消防職員		-		-																
地方特例交付金							2,147			0.0						教員		16		41,072																
地方交付税							3,692,477			77.7						労働員		-		-																
内 普通交付税							3,388,676			47.8						臨時員		-		-																
特別交付税							303,801			4.3						等合		130		386,750																
課 震災復興特別交付税							-			-						ラス		パ		イ																
(一般財源計)							4,650,017			65.6						レ		ス		レ																
交通安全対策特別交付金							628			0.0						ス		レ		ス																
分担金・負担金							3,565			0.1						レ		ス		レ																
使用料							35,681			0.5						レ		ス		レ																
手数料							4,726			0.1						レ		ス		レ																
国庫支出金							311,144			4.4						レ		ス		レ																
国有提供交付金							-			-						レ		ス		レ																
(特別区財調交付金)							-			-						レ		ス		レ																
都道府県支出金							325,620			4.6						レ		ス		レ																
財産収入							17,513			0.2						レ		ス		レ																
寄附金							108,028			1.5						レ		ス		レ																
繰上金							372,446			5.3						レ		ス		レ																
繰越金							407,080			5.7						レ		ス		レ																
繰上収入							65,632			0.9						レ		ス		レ																
地方債							790,500			11.1						レ		ス		レ																
うち減収補填債(特例分)							-			-						レ		ス		レ																
うち臨時財政対策債							170,000			2.4						レ		ス		レ																
歳入合計							7,092,580			100.0						レ		ス		レ																
歳入合計							4,362,025			100.0						レ		ス		レ																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																		
区分							決算額			構成比			(A)のうち			(A)の			基準財政収入額		767,353		755,736													
人 件 費							1,036,145			15.2			普通建設事業費 <td colspan="3">充 当 一 般 財 源 等<td colspan="2">基準財政需要額<td colspan="2">4,063,202<td colspan="2">3,998,683</td></td></td></td>			充 当 一 般 財 源 等 <td colspan="2">基準財政需要額<td colspan="2">4,063,202<td colspan="2">3,998,683</td></td></td>			基準財政需要額 <td colspan="2">4,063,202<td colspan="2">3,998,683</td></td>		4,063,202 <td colspan="2">3,998,683</td>		3,998,683													
うち職員給							663,144			9.7			非常勤公務災害× <td colspan="3">し尿処理○<td colspan="2">市 区 町 村 長</td><td colspan="2">1</td><td colspan="2">23.04.01</td><td colspan="2">7,700</td></td>			し尿処理○ <td colspan="2">市 区 町 村 長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">23.04.01</td> <td colspan="2">7,700</td>			市 区 町 村 長		1		23.04.01		7,700											
扶助費							462,355			6.8			ごみ処理場○ <td colspan="3">教 育</td> <td colspan="2">副 市 区 町 村 長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">26.04.01</td> <td colspan="2">5,600</td>			教 育			副 市 区 町 村 長		1		26.04.01		5,600											
公 債 費							1,202,168			17.6			退職手当× <td colspan="3">火 葬 場</td> <td colspan="2">教 育</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">22.04.01</td> <td colspan="2">5,200</td>			火 葬 場			教 育		1		22.04.01		5,200											
内 元利償還金(元金)							1,129,947			16.6			事務機共同× <td colspan="3">常備消防○<td colspan="2">議 会 議 長</td><td colspan="2">1</td><td colspan="2">17.02.14</td><td colspan="2">2,850</td></td>			常備消防○ <td colspan="2">議 会 議 長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">17.02.14</td> <td colspan="2">2,850</td>			議 会 議 長		1		17.02.14		2,850											
利 子							72,221			1.1			衛生費			小 学 学 校			議 会 副 議 長		1		17.02.14		2,200											
課 一時借入金(利息)							-			-			農 林 水 産 業 費			中 学 学 校			議 会 議 員		12		17.02.14		2,000											
(義務的経費計)							2,700,668			39.6			農 林 水 産 業 費			そ の 他																				
物 件 費							726,403			10.7			商 工 業 費			290,056			判 断 実 質 赤 字 比 率(%)			-		-												
維持補修費							99,243			1.5			土 地 費			14,520			断 実 質 赤 字 比 率(%)			-		-												
補助費等							1,145,766			16.8			消 防 費			276,887			比 率 化 将 来 負 担 比 率(%)			10.7		10.3												
うち一部事務組合負担金							597,034			8.8			教 育 費			622,627			率 化 将 来 負 担 比 率(%)			27.8		34.3												
繰出金							634,129			9.3			災 害 復 旧 費			5,908			積 立 財 政 調 整 債 権 負 担 行 為 額 (支出予定額)			1,866,307		2,205,224												
積立金							289,848			4.3			公 債 費			1,193,126			現 在 高			109,572		109,509												
投資・出資金・貸付金							-			-			諸 支 出 金			-			地 方 債 現 在 高			3,117,458		2,849,369												
前年度繰上充用金							-			-			前年度繰上充用金			-			物 件 等 購 入			-		-												
投資の経費							1,215,979			17.9			歳 出 合 計			6,812,036			100.0			債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)			680,000		682,917									
うち人件費							50,237			0.7			公 合 計			874,028			会 国 民 健 康 保 険 事 業			実 質 収 支 再 差 引 収 支 事 業 用 水 道 業 交 通 電 気			31,879			土 地 開 発 基 金 現 在 高			50,000		50,000			
普通建設事業費							1,084,996			15.9			営 上 水 道			239,899			計 画 的 保 険 者 数 (人)			被 保 険 者 数 (人)			2,322			撤 収 現 年 率 (%)			99.0		96.8			
内 うち補助							195,655			2.9			工 業 用 水 道			-			被 保 険 者 数 (人)			被 保 険 者 数 (人)			2,322			撤 収 現 年 率 (%)			99.6		97.9			
うち単独							887,643			13.0			業 交 通 電 気			-			被 保 険 者 数 (人)			被 保 険 者 数 (人)			2,322			撤 収 現 年 率 (%)			98.5		95.7			
課 災害復旧事業費							130,983			1.9			へ 国 民 健 康 保 険 事 業			138,897			被 保 険 者 数 (人)			被 保 険 者 数 (人)			2,322			撤 収 現 年 率 (%)			98.5		95.7			
失業対策事業費							-			-			出 の そ の 他			495,232			被 保 険 者 数 (人)			被 保 険 者 数 (人)			2,322			撤 収 現 年 率 (%)			98.5		95.7			
歳 入 一 般 財 源 等							5,567,890 千円																													
歳入合計							6,812,036			100.0			5,287,346																							

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりました「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	12,788 14,791 -13.5 %	人口 密度	241.89 53 km ²	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業 構造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-0		
歳入の状況（単位：千円・％）										区分	27年国調	22年国調	24 4724 三重県 南伊勢町				地方交付税種地	2-1
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等 の指定状況	区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
地方税	1,102,952	12.0	1,102,952	19.6	普 法 定 通 通 税 市 町 村 民 税	1,102,541	100.0	旧 新 産 ×<										

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 27年国調 22年国調 増減率	面積 256.53 km ² 人口密度 64人	区分	住民基本台帳人口 16,338人 18,611人 -12.2%	うち日本人 15,838人 16,197人 -2.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)									第1次	720	845	24	5437	紀北町	地方交付税種地	2-1
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	10.2	10.4								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	1,878	2,311								
市町村税の状況 (単位：千円・%)									指定団体等 の指定状況	720	845	平成30年度(千円)				平成29年度(千円)
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 構造	旧工特 別区	歳入総額	10,927,370	10,696,910							
地方議与税	1,452,298	13.3	1,452,298	25.5	普通税	1,452,298	100.0	10,541,030	10,185,417							
地方子割交付金	68,653	0.6	68,653	1.2	法定普通税	1,452,298	100.0	386,340	511,493							
配当割交付金	3,474	0.0	3,474	0.1	市町村民税	641,909	44.2	43,740	52,507							
配当割交付金	6,994	0.1	6,994	0.1	個人均等割	523,134	36.0	342,600	458,986							
株式等譲渡所得割交付金	5,610	0.1	5,610	0.1	所得割	35,211	2.4	-116,386	-78,190							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	58,737	4.0	269,494	97,484							
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税	655,956	45.2	-	-							
地方消費税交付金	291,656	2.7	291,656	5.1	固定資産税	649,993	44.8	-	-							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	51,600	3.6	-	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	102,833	7.1	-	-							
自動車取得税交付金	26,109	0.2	26,109	0.5	市町村たばこ税	-	-	-	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産物税	-	-	-	-							
地方特例交付金	6,476	0.1	6,476	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-							
地方交付税	4,141,806	37.9	3,820,375	67.1	法定外普通税	-	-	-	-							
内普通交付税	3,820,375	35.0	3,820,375	67.1	法定目的税	-	-	-	-							
特別交付税	321,431	2.9	-	-	内入湯税	-	-	-	-							
調整費復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-							
(一般財源計)	6,003,076	54.9	5,681,645	99.8	都市計画税	-	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	1,207	0.0	1,207	0.0	水田地益税等	-	-	-	-							
分担金・負担金	58,705	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-							
使用料	188,715	1.7	625	0.0	旧法による税計	1,452,298	100.0	-	-							
手数料	9,050	0.1	10	0.0	内入湯税	-	-	-	-							
国庫支出金	715,432	6.5	-	-	事業所税	-	-	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水田地益税等	-	-	-	-							
都道府県支出金	920,953	8.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-							
財産収入	22,545	0.2	5,180	0.1	旧法による税計	1,452,298	100.0	-	-							
寄附金	155,757	1.4	-	-	内入湯税	-	-	-	-							
繰上金	669,205	6.1	-	-	事業所税	-	-	-	-							
繰越金	511,493	4.7	-	-	都市計画税	-	-	-	-							
繰上収入	163,380	1.5	5,791	0.1	水田地益税等	-	-	-	-							
地方債	1,507,852	13.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税計	1,452,298	100.0	-	-							
うち臨時財政対策債	257,252	2.4	-	-	内入湯税	-	-	-	-							
歳入合計	10,927,370	100.0	5,694,458	100.0	事業所税	-	-	-	-							
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)									目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,479,087	1,473,252	
人件費	1,461,825	13.9	1,419,072	1,409,141	23.7	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政需要額	5,203,075	5,210,157		
うち職員給与	974,650	9.2	934,492	-	-	-	議会費	99,104	0.9	-	-	基準税収入額等	1,871,468	1,867,961		
扶助費	1,161,681	11.0	441,339	419,312	7.0	-	総務費	1,527,251	14.5	14,384	1,183,597	標準財政規模	5,949,095	6,026,808		
公債費	1,294,314	12.3	1,274,111	1,274,111	21.4	-	民生費	2,548,580	24.2	6,515	1,537,525	財政力指数	0.28	0.28		
元利償還金	1,228,183	11.7	1,209,489	1,209,489	20.3	-	衛生費	1,653,128	15.7	679,904	1,052,204	実質収支比率(%)	5.8	7.6		
元金利息	66,131	0.6	64,622	64,622	1.1	-	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	17.4	17.4		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,003,805	9.5	798,151	223,519	判断実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	3,917,820	37.2	3,134,522	3,102,564	52.1	-	商工費	249,496	2.4	8,525	104,890	断続実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,794,021	17.0	1,326,639	917,891	15.4	-	土木費	477,012	4.5	313,130	207,575	比実質公債費比率(%)	6.4	7.0		
維持補修費	138,335	1.3	128,497	118,902	2.0	-	消防費	598,246	5.7	31,068	535,702	率化将来負担比率(%)	5.2	-		
補助費等	1,053,280	10.0	858,144	418,067	7.0	-	教育費	1,075,667	10.2	360,671	697,065	調	1,892,921	2,018,941		
うち一部事務組合負担金	516,309	4.9	503,948	191,904	3.2	-	災害復旧費	14,427	0.1	-	1	現在高	1,431,839	1,431,395		
繰上金	959,438	9.1	815,152	443,886	7.5	-	公債費	1,294,314	12.3	-	-	特定目的	2,510,964	2,580,272		
積立金	443,681	4.2	271,297	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地	12,116,398	11,836,729		
投資・出資金・貸付金	7,680	0.1	580	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	歳出合計	10,541,030	100.0	2,212,348	6,915,293	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
投資の経費	2,226,775	21.1	380,462	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	その	5,072	5,764		
うち人件費	32,372	0.3	32,372	5,001,310 千円	-	-	経常収支比率	-	-	-	-	実質的なもの	-	-		
内普通建設事業費	2,212,348	21.0	380,461	84.0 % (87.8 %)	-	-	繰上水道計	1,028,768	会国民健康保険事業費	1,028,768	38,858	取益事業収入	-	-		
うち補助	520,366	4.9	27,298	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	事業用水道通	69,330	国再差引収支	69,330	9,228	土地開発基金現在高	277,203	277,203		
うち単独	1,351,526	12.8	342,999	歳入一般財源等	-	-	等電気	-	加入世帯数(世帯)	-	2,765	徴収現合計	98.7	95.4		
災害復旧事業費	14,427	0.1	1	7,301,633 千円	-	-	国民健康保険	168,353	の被保険者数(人)	-	4,225	率年	98.7	95.9		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	べそ	791,085	被保険者数(人)	1人当り	-	408	98.6	94.7		
歳出合計	10,541,030	100.0	6,915,293	7,301,633 千円	-	-	出のその他	-	保険料(料)収入額	-	-	純固定資産税	98.1	89.8		

- (注) 1. 普通建設事業の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 99	27年国調 22年国調 増減率	8,741 9,376 -6.8 %	人 口 密 度 88.13 km ²	人 口 増 減 率 -1.0 %	人 口 増 減 率 -1.1 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-0		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)										第 1 次			976	1,164	24			5615	地方交付税種地	2-2	
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次			23.2	26.3	2 7 年国調			2 2 年国調	三重県			御浜町			
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)								指定団体等 の指定状況													
区 分				収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	旧開発×	旧産振×	過首×	近畿都×	中×	財政健全化×	指数差選×	財源超過×	一一般職	員	96	300,192	3,127
地 方 議 与 税		811,966	15.9	811,966	27.0	普 通 税	811,966	100.0	-	低 開 発 振 興 税	-	旧 産 振 興 税	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
地 方 割 交 付 金		50,600	1.0	50,600	1.7	法 定 普 通 税	811,966	100.0	-	旧 産 振 興 税	-	旧 産 振 興 税	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
利 子 割 交 付 金		1,889	0.0	1,889	0.1	市 町 村 民 税	373,001	45.9	-	旧 産 振 興 税	-	旧 産 振 興 税	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
配 当 割 交 付 金		3,806	0.1	3,806	0.1	内 個人均等割	16,457	2.0	-	過 首 都 府 税	-	近 畿 都 府 税	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
株式等譲渡所得割交付金		3,058	0.1	3,058	0.1	所 得 均 等 割	314,774	38.8	-	近 畿 都 府 税	-	近 畿 都 府 税	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割	16,556	2.0	-	中 部 都 府 税	-	中 部 都 府 税	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	法 人 税	25,214	3.1	-	財政健全化等	-	財政健全化等	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
地方消費税交付金		152,333	3.0	152,333	5.1	固 定 資 産 税	347,656	42.8	-	指数差選定等	-	指数差選定等	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	346,228	42.6	-	財源超過等	-	財源超過等	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税	33,280	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
自動車取得税交付金		19,323	0.4	19,323	0.6	市 町 村 た ば こ 税	58,029	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉦 産 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
地方特例交付金		3,405	0.1	3,405	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
地方交付税		2,148,779	42.0	1,965,328	65.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
内普通交付税		1,965,328	38.4	1,965,328	65.2	目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
特別交付税		183,451	3.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
震災復興特別交付税		-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
(一般財源計)		3,195,159	62.5	3,011,708	100.0	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
交通安全対策特別交付金		801	0.0	801	0.0	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
分担金・負担金		59,733	1.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
使用料		69,322	1.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
手数料		4,663	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
国庫支出金		471,959	9.2	-	-	合 計	811,966	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
国有提供交付金		-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
都道府県支出金		319,452	6.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
財産収入		6,052	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
寄附金		72,401	1.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
繰上入金		346,915	6.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
繰越金		109,983	2.1	-	-	合 計	811,966	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
繰上収入		130,428	2.5	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
地方債		329,217	6.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
うち臨時財政対策債		134,717	2.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
歳入合計		5,116,085	100.0	3,012,509	100.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	員	96	300,192	3,127
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)						区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	基 準 財 政 収 入 額	817,176	796,135						
人 件 費		874,313	18.4	843,571	767,477	24.4	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	817,176	796,135						
うち職員給与		590,053	12.4	560,463	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	817,176	796,135						
扶助費		503,288	10.6	228,769	228,769	7.3	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	817,176	796,135						
公 債 費		472,433	9.9	467,619	467,619	14.9	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	817,176	796,135						
内元利償還金		443,221	9.3	438,407	438,407	13.9	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	817,176	796,135						
元金		29,067	0.6	29,067	29,067	0.9	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	817,176	796,135						
一時借入金		145	0.0	145	145	0.0	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	817,176	796,135						
利子		-	-	-	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	817,176	796,135						
(義務的経費計)		1,850,034	39.0	1,539,959	1,463,865	46.5	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	817,176	796,135						
物件修繕費		833,379	17.5	619,491	401,352	12.8	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	817,176	796,135						
維持補修費		23,075	0.5	22,541	12,501	0.4	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	817,176	796,135						
補助費等		711,548	15.0	645,509	592,926	18.8	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	817,176	796,135						
うち一部事務組合負担金		149,868	3.2	149,868	146,972	4.7	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	817,176	796,135						
繰出金		586,482	12.3	500,308	480,205	15.3	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	817,176	796,135						
積立金		11,189	0.2	2,284	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	817,176	796,135						
投資・出資金・貸付金		23,495	0.5	23,495	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	817,176	796,135						
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	817,176	796,135						
投資的経費		709,901	14.9	259,742	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	817,176	796,135						
うち人件費		5,000	0.1	2,500	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	817,176	796,135						
普通建設事業費		621,270	13.1	254,362	2,950,849	千円	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	817,176	796,135						
内うち補助		382,182	8.0	90,620	93.8 % (98.0 %)	-	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	817,176	796,135						
うち単独		209,582	4.4	134,694	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	817,176	796,135						
災害復旧事業費		88,631	1.9	5,380	歳入一般財源等	-	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	817,176	796,135						
失業対策事業費		-	-	-	3,976,491 千円	-	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	817,176	796,135						
歳出合計		4,749,103	100.0	3,613,329	3,976,491 千円	-	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	817,176	796,135						

平成30年度 決算状況				人口増減率 27年国調 22年国調 -5.8%	人口密度 11,207人 11,896人 -5.8%	区分	住民基本台帳人口 11,054人 11,219人 -1.5%	うち日本人 10,964人 11,140人 -1.6%	産業構造			都道府県名 24		団体名 5623		市町村類型		Ⅲ-2																																																																																																																	
歳入の状況 (単位：千円・%)						第1次			27年国調 7.4		22年国調 7.6		三重県		紀宝町		地方交付税種地		2-2																																																																																																																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		第2次 1,272 26.1		第3次 3,248 66.6		第3次 3,253 65.1		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																																																																																																																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発×× -旧産振×× -旧産炭×× -過疎×× -首都×× -近畿×× -中	旧新産× 低開特×× -旧工発××